



Junior Chamber International Japan
一般社団法人つくし青年会議所

2022年度

1月通常総会資料

A large, stylized graphic featuring the text 'BE A PLAYER!' in a bold, distressed, black font. The text is set against a background of grey and black ink splatters and splashes, creating a dynamic and energetic feel.

BE A PLAYER!

2022年 1月26日

於：ロイヤルチェスター福岡

目次

例会及び総会次第	1
(2021年度)	
概況報告	2
事業報告	8
収支決算書	15
監査報告書	19
(2022年度)	
理事長所信	21
委員会企画書	30
予算	37
年間スケジュール	40
年間事業計画	41
組織図	42
出向者名簿	43
公益社団法人日本青年会議所会頭所信	45
九州地区協議会事業計画	67
福岡ブロック協議会事業計画	72

1 月度例会及び 1 月通常総会次第

2022年 1月26日(水)

於：ロイヤルチェスター福岡

■例会

1. 開会
2. 国歌斉唱
3. J C ソング斉唱
4. J C I C r e e d 唱和
5. J C I M i s s i o n 並びに J C I V i s i o n 唱和
6. J C 宣言文朗読並びに綱領唱和
7. 理事長挨拶
8. 理事長報告
9. 理事会報告
10. 仮入会者紹介
11. 報告事項
12. 依頼事項
13. 出向者報告・依頼
14. 出席率発表
15. 監事講評
16. 閉会

■総会

1. 開会
2. 議長選出・定足数の確認
3. 議事録作成者の指名並びに議事録署名者の選出
4. 議題並びに資料の確認
5. 議決事項
 - 第1号議案 2021年度事業報告及び収支決算並びに監査報告に関する件
 - 第2号議案 2021年度出向者特別支援金収支決算並びに監査報告に関する件報告事項
 - 第1号議案 2021年度事業計画及び収支予算に関する件
 - 第2号議案 2021年度出向者特別支援金収支予算に関する件
6. 監事講評
7. シニアクラブ代表挨拶
8. 閉会

2021年度概況報告

直前理事長 遠藤尚誉

「挑戦」

～志高く、大きな夢を描き、新たな道を創ろう～

新型コロナウイルスの感染拡大の影響が全国を覆うなか、当然ながら筑紫地区も例外ではなく感染者数の上下に翻弄される一年となりました。とはいえ、無観客ではありますが東京オリンピック2020の開催、そしてワクチンの接種が進んだ現在、先行きにいくらかの明るさを感じる事が出来るようになりました。

つくしJCの2021年を振り返りますと、1月から緊急事態宣言下でのスタートとなり、WEB開催が多くなった委員会や例会では様々な課題に直面し、状況に応じた対応を迫られた経験も少なからずありますが、私たちは諦観のなかで無為に過ごしてきたつもりはありません。一つのテーマのもと実施した連続5回の例会事業「つくしJCコンセプト」では経営理念やブランディングの専門家、国際的な評価を受ける写真家といった様々な講師から教えをうけ、メンバーが経営者として青年経済人として自らの視野を広げる機会を多く作り上げることができました。また10月に3週間にわたって開催した設立50周年記念事業「ARTiVERS DAZAIFU 2021」では歴史と文化のまち太宰府と現代アーティストという例を見ないコラボレーションにより、観光客の行動範囲の拡大、消費額の増加を図り、来訪者が延べ6,000人を超える大反響を得ております。さらに地域住民の笑顔を取り戻そうと同月に開催した「つくしスマイルプロジェクト～上を向いて歩こう2021」はJC単独ではなく筑紫地区5市商工会・同青年部の皆様をはじめとした多くの地域の事業者に参加をいただき実施することが出来ました。年初に掲げた「挑戦」というスローガンのとおり、コロナ禍にありできないことが山積みとなったなかでも地域のために果敢に取り組もうとした1年間となったものと自負しております。今後もアフターコロナ・ウィズコロナといわれる非常に難しい情勢が続くものと感じておりますが、10月の設立50周年記念式典にて発表させていただきました運動方針「新しい地域経済をデザインする」にたがうことなく、この筑紫地区につくしJCがあつてよかったと言っただけの団体であり続けるためにメンバー一同邁進してまいる所存です。

結びとなりますが、設立より50年の節目となるこの年に際して皆様に多大なるご支援・ご協力をいただきましたことに深く感謝申し上げますとともに、引き続きさらなるご指導・ご鞭撻をお願い申し上げまして1年間の報告に代えさせていただきます。1年間、誠にありがとうございました。

I 法人の概況

1. 設立年月日 昭和57年 9月 6日

2. 定款に定める目的

本会議所は、地域社会及び国家の発展を図り、会員の連携と指導力の啓発につとめるとともに、国家的理解を深め、世界の繁栄と平和に寄与することを目的とする。

3. 定款に定める事業内容

- (1) 政治、経済、社会及び文化に関する調査研究並びにその改善に資する計画の立案と実現を推進する事業
- (2) 全豪の事業を推進するための人材育成を目的とする事業
- (3) 青少年の健全な育成を目的とする事業
- (4) 会員等に対する研修
- (5) 国際青年会議所、公益社団法人日本青年会議所及び国内外の青年会議所並びにその他諸団体との連携
- (6) 諸会議・諸大会の開催
- (7) その他本会の目的を達成するために必要な事業

4. 所管官庁に関する事項

福岡県知事（商工部中小企業振興課）

5. 会員の状況

種類	当期末 (2021年度末)	前期末 (2020年度末)	前期末比増減
正会員	106名	104名	+2名
特別会員	281名	274名	+7名
名誉会員	0名	0名	±0名
賛助会員	142名	138名	+4名
合計	529名	516名	+13名

6. 主たる事務所

福岡県筑紫野市湯町3丁目2番5号

7. 役員に関する事項

役職	氏名	常勤・非常勤	担当職務・現職
理事長	遠藤 尚誉	非常勤	
副理事長	下田 賢作	非常勤	
副理事長	黒崎 直樹	非常勤	
副理事長	吉田壮一郎	非常勤	
副理事長	柴田 喜大	非常勤	
専務理事	前田健之輔	非常勤	
事務局長	森 俊輔	非常勤	
常務理事	密井 大虎	非常勤	
常務理事	小野 洋平	非常勤	
理事	柿本大一郎	非常勤	出向理事
理事	井筒 康貴	非常勤	総務委員会 委員長
理事	竹田 豊	非常勤	総務委員会 副委員長
理事	徳田 雄三	非常勤	総務委員会 副委員長
理事	出光 公朝	非常勤	まちづくり委員会 委員長
理事	中川裕一郎	非常勤	まちづくり委員会 副委員長
理事	赤司 祥一	非常勤	まちづくり委員会 副委員長
理事	菊地 大介	非常勤	会員拡大委員会 委員長
理事	春本 光大	非常勤	会員拡大委員会 副委員長
理事	青木 秀樹	非常勤	会員拡大委員会 副委員長
理事	草場 亮介	非常勤	会員育成委員会 委員長
理事	満永 久美	非常勤	会員育成委員会 副委員長
理事	古川 真也	非常勤	会員育成委員会 副委員長
理事	麻生 幸達	非常勤	会員育成委員会 副委員長
理事	波多江祐介	非常勤	魅力発信委員会 委員長
理事	児嶋 秀晃	非常勤	魅力発信委員会 副委員長
理事	相川 雅俊	非常勤	魅力発信委員会 副委員長
理事	北島 一志	非常勤	魅力発信委員会 副委員長
監事	別府 大輔	非常勤	
監事	武藤孝史朗	非常勤	
監事	友石 淳	非常勤	

8. 職員に関する事項

常勤事務局員 1名 前期末比増減±0 (週5日勤務)

II 事業の状況

1. 対外事業の実施状況

(1) 継1事業 「まちづくり」事業

ART i V E R S D A Z A I F U 2 0 2 1 (担当委員会：まちづくり委員会)

・目的：地域特性を活かした新たな魅力創出により地域経済を活性化させていく運動へ参画する意識の醸成を目的とする

・内容：アート、モニュメントの展示を通じて地域住民や企業と協働して筑紫地区の地域特性を活かした太宰府の魅力とアートを融合した新たな魅力の創出により、まちづくり運動が地域経済発展の向上に繋がり、アートで紡ぐまちづくり運動に持続性を持たせ、地域一体となって取り組む基盤を構築しました。

・日時／会場／参加者

10月3日(日)～10月17日(日)／会場 九州国立博物館、大宰府政庁跡、太宰府天満宮、坂本八幡宮、日吉神社、観世音寺、旭地蔵尊、観世スタジオ、上記エリア内各所／参加者 6, 320名

(2) 新事業 「50周年関係」事業

①つくしJCブランド構築事業

「つくしスマイルプロジェクト ～上を向いて歩こう2021～」

(担当委員会：魅力発信委員会)

・目的：「JCは、地域経済を進化・発展させていこうとする青年経済人の集まりである」という認識を基につくしJCと共に、新たな取組みに挑戦して筑紫地区の経済を前進させていこうとする意識の醸成を図ることを目的とする

・内容：筑紫地区内各市商工会、各事業所の協賛並びに協力を得ながら筑紫地区内5か所による非公開での打ち上げ花火の実施や夢ボード設置を通じて地域経済を進化・発展させていこうとする団体である認識広げ、新たな取組みに他団体と共に挑戦して経済を前進させる事業となりました。

・日時／会場／参加者

10月17日(日)／場所 筑紫地区内5箇所／参画企業数570社

参加者333名

②設立50周年記念式典(担当委員会：魅力発信委員会)

・目的：これまでのつくしJCの活動を認識していただくと共に、50周年の運動方針に共感をいただく事でこれからのJC運動への参画意識の向上を目的とする
・内容 50周年式典では筑紫地区各市首長様を始め、各界を代表する方々や先輩方に改めて感謝をお伝えし、今後の運動方針を発信する機会としました。

・日時／会場／参加者

10月24日(日)／会場 株式会社アシュラン セミナー棟／

参加者 176名

2. 対内事業の実施状況

(1) 例会事業

① 2月度例会（第3エリア合同例会）（担当：総務委員会）

・日時／会場／参加者

2月12日（金）／会場 WEB／参加者 72名

② 3月度例会（担当：魅力発信委員会）

・日時／会場／参加者

3月18日（木）／会場 大観荘／参加者 62名

③ 4月度例会（担当：まちづくり委員会）

・日時／会場／参加者

4月19日（月）／会場 太宰府館／参加者 73名

④ 5月度例会（担当：会員育成委員会）

※例会のみ映像配信にて実施し、例会事業を別日で開催
（例会）

・日時／会場／参加者

5月18日（火）／会場 WEB／参加者 66名

（例会事業）

・日時／会場／参加者

6月10日（木）／会場 WEB／参加者 60名

⑤ 6月度例会（担当：会員育成委員会）

・日時／会場／参加者

6月18日（金）／会場 WEB／参加者 76名

⑥ 7月度例会（担当：会員育成委員会）

・日時／会場／参加者

7月22日（木）／会場 筑紫野市生涯学習センター／参加者 メンバー54名

⑦ 9月度例会（担当：会員育成委員会）

・日時／会場／参加者

9月17日（金）／会場 WEB／参加者 75名

⑧ 10月度例会（担当：会員育成委員会）

・日時／会場／参加者

10月18日（火）／会場 大野城まどかぴあ／参加者 74名

⑨ 11月度例会（担当：会員拡大委員会）

・日時／会場／参加者

11月22日（月）／会場 ロイヤルチェスター福岡／参加者 67名

⑩ 12月度例会（担当：総務委員会）

・日時／会場／参加者

12月14日（火）／会場 筑紫野市商工会館／参加者 55名

(2) 卒業事業

① 初老の祝い（担当：会員拡大委員会）

・日時／会場／参加者

1月30日（土）／会場 太宰府天満宮／参加者 29名

② 卒業式（担当：総務委員会）※第49回、第50回の合同開催

・日時／会場／参加者

12月20日（月）／会場 ホテル日航福岡／参加者 130名

3. 重要な契約に関する事業

・特になし

4. 役員会等に関する事項

(1) 理事会

- ・1月度理事会 令和 3年 1月15日
- ・2月度理事会 令和 3年 2月10日
- ・3月度理事会 令和 3年 3月15日
- ・4月度理事会 令和 3年 4月13日
- ・5月度理事会 令和 3年 5月13日
- ・6月度理事会 令和 3年 6月15日
- ・7月度理事会 令和 3年 7月13日
- ・8月度理事会 令和 3年 8月16日
- ・9月度理事会 令和 3年 9月10日
- ・10月度理事会 令和 3年10月13日
- ・11月度理事会 令和 3年11月15日
- ・12月度理事会 令和 3年12月10日

(2) 総会

- ・1月通常総会 令和 3年 1月26日
- ・8月臨時総会 令和 3年 8月24日
- ・9月臨時総会 令和 3年 9月17日
- ・12月臨時総会 令和 3年12月14日

2021年度 事業報告

月	日	曜	事業又は会議名	場所	時間	備考
1	5	土	初詣	太宰府天満宮	14:00	4名
	15	金	1月度理事会	筑紫野市商工会館	19:00	26名
	22	金	第1回九州地区会員会議所会議	WE B		2名
			京都会議	WE B		16名
	23	土	京都会議	WE B		16名
	24	日	京都会議	WE B		16名
	26	火	1月通常総会	大観荘	18:00	70名
	27	水	第1回福岡ブロック会員会議所会議	WE B	13:00	6名
30	土	初老の祝い	太宰府天満宮	13:00	29名	
2	10	水	2月度理事会	筑紫野市商工会館	19:00	24名
	12	金	第3エリア合同例会	WE B	19:00	60名
	26	金	第2回福岡ブロック会員会議所会議	WE B	13:00	6名
3	13	土	第39期福岡ブロックアカデミー 第1回全体委員会	福岡商工会議所	14:30	6名
	15	月	3月度理事会	筑紫野市商工会館	19:00	23名
	18	木	3月度例会事業	大観荘	19:00	61名
	20	土	第39期福岡ブロックアカデミー 第1回全体事業及び開校式	ロイヤルホテル宗像	14:00	12名
	25	木	新入会者発案企画オリエンテーション	筑紫野市商工会館	19:00	23名
	27	土	日本青年会議所総会	京都国際会議場	13:00	2名
	29	月	第3回福岡ブロック会員会議所会議	クアンティック	14:00	8名
	30	火	第3エリア野球大会 第1回練習	築山中学校	19:00	28名
4	13	火	4月度理事会	筑紫野市商工会館	19:00	22名
	14	水	第3エリア野球大会 第2回練習	筑紫野中学校	19:00	29名
	19	月	4月度例会事業	太宰府間	19:00	64名
	20	火	第3エリア野球大会 第3回練習	築山中学校	19:00	22名
	21	水	令和3年度シニアクラブ総会	大観荘	18:30	6名
	27	火	第4回福岡ブロック会員会議所会議	WE B	15:30	8名
5	13	木	5月度理事会	筑紫野市商工会館	19:00	24名
	18	火	5月度例会	WE B	19:00	66名
	29	水	第5回福岡ブロック会員会議所会議	クアンティック	15:00	8名
6	10	木	5月度例会事業	WE B	19:00	69名
	13	日	第49回福岡ブロック大会	WE B	10:00	69名
	15	火	6月度理事会	筑紫野市商工会館	19:00	24名
	18	金	6月度例会事業	WE B	19:00	63名
	22	火	日本青年会議所会頭公式訪問	WE B	18:00	5名
	22	火	第6回福岡ブロック会員会議所会議	WE B	14:00	6名
			会員拡大セミナー	WE B	18:00	4名
27	日	第39期福岡ブロックアカデミー 第2回全体事業	糸島健康福祉センターあごら	10:00	9名	
7	3	土	第39期福岡ブロックアカデミー 第3回全体事業	久留米シティプラザ	13:00	13名
	8	木	第3エリア野球大会 第4回練習	太宰府中学校	19:00	21名
	11	日	第3エリア野球大会	名島運動公園	10:00	47名
	13	火	7月度理事会	筑紫野市商工会館	19:00	25名
	17	土	サマーコンファレンス	パシフィコ横浜		15名
	18	日	サマーコンファレンス	パシフィコ横浜		15名
	20	火	福岡ブロック野球大会 第1回練習	太宰府西中学校	19:00	27名
	22	木	7月度例会事業	筑紫野市生涯学習センター	14:00	55名
	27	火	第7回福岡ブロック会員会議所会議	クアンティック	14:00	6名
	29	木	福岡ブロック野球大会 第2回練習	太宰府中学校	19:00	30名

	30	金	シニアクラブ夏期例会	大観荘	18:00	5名
	31	土	新入会者発案企画	志賀島	12:00	33名
8	8	日	福岡ブロック野球大会	山王公園	9:00	50名
	9	月	第39期福岡ブロックアカデミー 第3回全体事業 第2部	久留米シティプラザ	14:00	4名
	16	火	8月度理事会	筑紫ガス会議室・WEB	19:00	25名
	19	木	ASPAC台中大会	WEB		4名
	20	金	ASPAC台中大会	WEB		4名
	21	土	ASPAC台中大会	WEB		4名
	22	日	ASPAC台中大会	WEB		4名
	24	火	8月臨時総会	大観荘・WEB	18:00	62名
	28	土	九州コンファレンス2021in飯塚大会	WEB		18名
	29	日	九州コンファレンス2021in飯塚大会	WEB		18名
9	10	金	9月度理事会	筑紫ガス会議室・WEB	19:00	25名
	17	金	9月臨時総会・9月度例会事業	WEB	19:00	74名
	28	火	第8回福岡ブロック会員会議所会議	WEB	15:00	6名
10	2	土	第39期福岡ブロックアカデミー第4回全体事業	平尾台自然の郷	11:00	3名
	3	日	ART i V E R S 除幕式	坂本八幡宮南側広場	13:00	42名
	7	木	第70回全国大会とちぎ宇都宮大会	宇都宮市		18名
	8	金	第70回全国大会とちぎ宇都宮大会	宇都宮市		18名
	9	土	第70回全国大会とちぎ宇都宮大会	宇都宮市		18名
	10	日	第70回全国大会とちぎ宇都宮大会	宇都宮市		18名
	13	水	10月度理事会	筑紫野市商工会館	19:00	25名
	17	日	つくし絆花火	筑紫地区内	20:00	68名
	18	月	10月度例会事業	大野城まどかぴあ	19:00	63名
	24	日	つくし青年会議所設立50周年記念式典	株式会社アジュランセミナー棟	15:00	65名
27	水	第9回福岡ブロック会員会議所会議	クアンティック	14:00	12名	
11	5	金	BRIDGE KIDS PROGRAMS 2021支援チャリティゴルフ	麻生飯塚ゴルフ倶楽部		4名
	6	土	第39期福岡ブロックアカデミー第5回全体事業・閉校式	グリーンピア八女	13:00	20名
	12	金	第50回福岡ブロック大会対話集会	筑紫野市生涯学習センター	17:00	34名
	15	月	11月度理事会	筑紫野市商工会館	19:00	25名
	22	月	11月度例会事業	ロイヤルチェスター福岡	18:30	74名
	25	木	第3回九州地区会員会議所会議	のがみプレジデントホテル	16:00	3名
	26	金	第10回福岡ブロック会員会議所会議	クアンティック	15:00	6名
12	8	水	第3エリア新旧理事懇親会	大観荘	19:30	20名
	10	金	12月度理事会	筑紫野市商工会館	19:00	23名
	14	火	12月度例会・12月臨時総会	筑紫野市商工会館	19:00	55名
	20	月	第49回・第50回卒業式	ホテル日航福岡	18:00	127名
	22	水	第11回福岡ブロック会員会議所会議	ハイネスホテル久留米	15:00	11名
	24	金	事務局納め	事務局	10:00	22名

総務委員会

委員長 井筒 康貴
副委員長 竹田 豊
副委員長 徳田 雄三
総括幹事 村田 智彦
運営幹事 山元 利乃
拡大広報幹事 松原 優一

【事業報告】

総務委員会は、重要事項を決める厳粛な総会と実りある例会を運営して、出席率を向上させることで、LOMの結束力を高め、組織を活性化させることで筑紫地区に必要とされる団体となることを目的に活動してきました。

まずは、1月通常総会において理事長の所信表明を拝聴することを通じて、本年度のLOMの方向性や想いを共有することで運動のスタートを切ることが出来ました。そして、8月臨時総会と9月臨時総会において、次年度体制を構築したことで次年度のJC運動・活動への意識の醸成を図ることができました。さらに、例会において筑紫地区の魅力の発信や誕生日者をピックアップしてビジネス紹介を行い、筑紫地区やメンバーの情報を共有する例会の設えを行い、メンバー間コミュニケーションを高めました。また、例会を現地開催とWEB開催で状況に応じて開催し、メンバーは様々な状況下で対応力や判断力を養うことが出来、感染症対策を取った上で締まりある例会運営を行いました。

最後に、一年間を通じてメンバーに対し、例会内でコミュニケーションを図るきっかけの場を設けたことで、更なるメンバー間の繋がりが出来てLOMの結束力を高めることが出来ました。ご協力をいただいた皆様に御礼を申し上げご報告とさせていただきます。

【事業内容】

<input type="checkbox"/> 1月通常総会	1月26日(火)	場所：大観荘	参加者74名
<input type="checkbox"/> 8月臨時総会	8月24日(火)	場所：大観荘	参加者62名
<input type="checkbox"/> 9月臨時総会	9月17日(金)	場所：WEB	参加者61名
<input type="checkbox"/> 12月臨時総会	12月14日(火)	場所：筑紫野市商工会館	参加者55名
<input type="checkbox"/> 第50回卒業式	12月20日(月)	場所：ホテル日航福岡	参加者127名
<input type="checkbox"/> 会員拡大に関する件			仮入会 3名 新入会 3名

まちづくり委員会

委員長 出光 公朝
副委員長 中川裕一郎
副委員長 赤司 祥一
総括幹事 土井 大輔
運営幹事 梅津 智史
拡大広報幹事 下澤 竜二

【事業報告】

まちづくり委員会は、筑紫地区が明るく豊かな地域となるよう地域住民が共に手を携えながら地域経済の発展に向けたまちづくり運動を推進していくことで、筑紫地区の未来が今まで以上に豊かな地域となるべく活動してきました。

まずは、4月度例会事業にて、青森県十和田市で実施された「稼いで潤う」観光地域づくりの取り組みを参考に、企業や地域住民が協働して地域経済を盛り上げるまちづくりの全体像を学ぶことで、将来筑紫地区での取り組みを展開するまちづくり運動への参画意欲を高めることができました。そして、地域経済発展に向けたまちづくり運動として、「新しい地域経済をデザインする」というつくしJ C設立50周年運動方針に即し、地域住民や企業と協働して筑紫地区の地域特性を活かした太宰府の魅力とアートを融合した新たな魅力の創出により、このまちづくり運動が地域経済発展の向上に繋がり、アートで紡ぐまちづくり運動に持続性を持たせ、地域一体となって取り組む基盤を構築しました。

最後に、筑紫地区が明るく豊かな地域となるべく取り組んだ、地域の特性とアートを活かしたまちづくり運動に、LOMメンバーの皆様、そして多くの地域住民の皆様、また企業の皆様にご協力いただきましたこと、衷心より感謝申し上げます。

【事業内容】

4月度例会事業 4月19日（月） 場所：太宰府館 参加者 61名

50周年運動方針実践運動（ARTiVERS DAZAIFU 2021）

10月3日（日）～10月17日（日）

場所：九州国立博物館、大宰府政庁跡、太宰府天満宮、坂本八幡宮、日吉神社、
観世音寺、旭地蔵尊、観世スタジオ、上記エリア内各所

参加者 6,320名

会員拡大に関する件

仮入会 5名

新入会 2名

会員育成委員会

委員長 草場 亮介
副委員長 満永 久美
副委員長 麻生 幸達
副委員長 古川 真也
総括幹事 藤本 創
運営幹事 味酒 安儀
拡大広報幹事 小山 真行

【事業報告】

会員育成委員会は、メンバーにとってつくしJCという団体が、個々の成長につながる数多くの機会を得ることができる組織であるという認識のもと、より一層地域発展を目指し同じ志を共有する仲間とともに切磋琢磨する場とすべく活動してきました。

まずは、5回の担当例会事業を一貫して「教養ある健全な経営者」へのステップアップの機会と位置付けました。そして、共通認識を整えるための導入編に続いて、多様な分野から健全な経営者に求められる教養を深めるための発展編を3度実施しました。さらに、これまで学んだことを身近な事例から落とし込むために、ビジネスにおけるリーダーの心得を題材とすることで、教養ある健全な経営者へ向けて積極的に取り組んでいこうとする意欲向上を計るための実践編を実施しました。また、新入会者による3つの小委員会の発足から、趣味の会企画実施とそのサポートを通して、同期の絆を深め、今後のJCにおける運動・活動に取り組む意欲向上に寄与することができました。

最後に、予定通りに事業実施できない事態が多々ありましたが、委員会・小委員会メンバーの事業を完遂しようと尽力いただいたおかげで、より一層メンバー間の信頼関係の構築と、個々の成長の機会として貢献できたことを確信します。一年間有難うございました。

【事業内容】

- 5月度例会事業 つくしJCコンセプト導入編
6月10日(木) 場所: ZOOM配信 参加者60名
- 6月度例会事業 つくしJCコンセプト発展編Ⅰ
6月18日(金) 場所: ZOOM配信 参加者54名
- 7月度例会事業 つくしJCコンセプト発展編Ⅱ
7月22日(木) 場所: 筑紫野市生涯学習センター 参加者52名
- 9月度例会事業 つくしJCコンセプト発展編Ⅲ
9月17日(金) 場所: ZOOM配信 参加者74名
- 10月度例会事業 つくしJCコンセプト実践編
10月18日(月) 場所: 大野城まどかぴあ 参加者63名
- 50周年記念誌の企画・発刊 11月発刊
- 新しい広報誌の企画・発刊 12月発刊
- 会員拡大に関する件 仮入会 4名 新入会 2名

魅力発信委員会

委員長 波多江祐介
副委員長 児嶋 秀晃
副委員長 北島 一志
副委員長 相川 雅俊
総括幹事 樫本 圭司
運営幹事 田所 敬規
拡大広報幹事 石堀 亮太

【事業報告】

魅力発信委員会は、行政や他団体を含めた地域住民の皆様とLOMメンバーが協働し、地域の発展に寄与することを目的として、行政や地域団体に対して明確に発信を行いパートナーとしての更なる協力関係を構築していくために活動してきました。

まずは、広報担当として、ホームページに加え、ツイッターやインスタグラムを活用し情報発信の充実に努めました。そして、3月度例会事業において九州・沖縄「道の駅」連絡会駅長会の藤雅仁様からメンバーや商工会青年部に対し、行政や他団体と協力連携の事例を紹介していただき、積極的な連携に対する気運を高める機会となりました。さらに、ブランド構築事業では地域経済を進化・発展させていこうとする団体である認識を広げ、新たな取組みに他団体と共に挑戦して経済を前進させる事業となりました。また、50周年式典では市長様を始め、各界を代表する方々や先輩方に改めて感謝をお伝えし、今後の運動方針を発信する機会となりました。

最後に、他団体との協働事業は関係を深め効果を増幅させることができました。今後も強固な協力関係を築き、地域の発展に向けて邁進して参ります。ご支援、ご協力いただきましたLOMメンバーを始め、シニアクラブや関係団体の皆様に深く感謝申し上げます。

【事業内容】

- 3月度例会事業「ひとを、想う力。まちを、想う力。」
3月18日（木） 場所：大観荘 参加者61名
- つくしJCブランド構築事業「つくしスマイルプロジェクト」
10月17日（日） 場所：筑紫地区内5箇所 参画企業数570社
参加者333名
- 50周年記念式典
10月24日（日） 場所：株式会社アシュランセミナー棟
参加者70名
- つくしの魅力発信に関する件（つくしブログ獲得ページビュー数） 99,428回
- 会員拡大に関する件
仮入会 6名
新入会 3名

貸借対照表

2021年12月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	9,773,791	12,705,998	△ 2,932,207
未収会費	0	0	
未収金	0		0
前払金	0	0	0
貯蔵品	0	0	0
立替金	0	0	0
流動資産合計	9,773,791	12,705,998	△ 2,932,207
2 固定資産			
(1) 特定資産			
特定資産合計	0	0	0
(2) その他固定資産			
什器備品	0	0	0
その他固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	0	0	0
資産合計	9,773,791	12,705,998	△ 2,932,207
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	112,896	148,373	△ 35,477
前受金	590,000	740,000	△ 150,000
預り金	40,840	0	40,840
流動負債合計	743,736	888,373	△ 144,637
2 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	743,736	888,373	△ 144,637
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)			0
(うち特定資産への充当額)			0
2 一般正味財産	9,030,055	11,817,625	△ 2,787,570
一般正味財産合計	9,030,055	11,817,625	△ 2,787,570
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
正味財産合計	9,030,055	11,817,625	△ 2,787,570
負債及び正味財産合計	9,773,791	12,705,998	△ 2,932,207

一般社団法人つくし青年会議所 2021年度正味財産増減決算書

2021年1月1日から2021年12月31日まで

(単位:円)

科 目	決算	予算案	増減	科 目	決算	予算案	増減
I 一般正味財産の部				2. 経常外増減の部			
1. 経常増減の部				(1) 経常外収益			
(1) 経常収益				固定資産売却益	0	0	0
受取入会金	1,490,000	1,750,000	△ 260,000	経常外収益計	0	0	0
受取入会金	1,200,000	1,400,000	△ 200,000	(2) 経常外費用			
受取仮入会金	290,000	350,000	△ 60,000	固定資産売却損	0	0	0
受取会費	11,550,000	12,050,000	△ 500,000	雑損失	0	0	0
正会員会費	10,440,000	10,920,000	△ 480,000	経常外費用計	0	0	0
新入会員会費	1,110,000	1,130,000	△ 20,000	当期経常外増減額	0	0	0
事業収益	0	500,000	△ 500,000	当期一般正味財産増減額	△ 2,787,570	△ 5,443,500	2,655,930
登録料収入	0	500,000	△ 500,000	一般正味財産期首残高	11,817,625	11,817,625	0
受取補助金等	0	0	0	一般正味財産期末残高	9,030,055	6,374,125	2,655,930
受取補助金	0	0	0	II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	12,319,688	4,680,000	7,639,688	受取補助金等	0	0	0
受取寄付金	1,051,688	0	1,051,688	一般正味財産への振替額	0	0	0
受取協賛金	9,598,000	3,000,000	6,598,000	当期指定正味財産増減額	0	0	0
賛助会員会費	1,410,000	1,420,000	△ 10,000	指定正味財産期首残高	0	0	0
特別会員会費	260,000	260,000	0	指定正味財産期末残高	0	0	0
協賛企業会費	0	0	0	III 正味財産期末残高	9,030,055	6,374,125	2,655,930
協賛会員会費	0	0	0				
雑収益	240,125	242,000	△ 1,875				
受取利息	125	2,000	△ 1,875				
雑収益	240,000	240,000	0				
経常収益計	25,599,813	19,222,000	6,377,813				
(2) 経常費用			0				
事業費	20,070,816	14,623,000	5,447,816				
給与手当	0	0	0				
臨時雇賃金	0	200,000	△ 200,000				
旅費交通費	88,240	420,000	△ 331,760				
通信運搬費	197,630	195,840	1,790				
減価償却費	0	0	0				
消耗什器備品費	778,470	0	778,470				
消耗品費	472,603	534,000	△ 61,397				
印刷製本費	3,259,231	1,954,300	1,304,931				
賃借料	2,395,875	3,211,000	△ 815,125				
広報活動費	0	0	0				
リース料	0	0	0				
保険料	55,110	200,000	△ 144,890				
諸謝金	2,277,962	3,680,000	△ 1,402,038				
租税公課	0	0	0				
委託費	6,937,500	3,940,000	2,997,500				
支払負担金	0	0	0				
支払寄付金	3,600,000	200,000	3,400,000				
雑費	8,195	87,860	△ 79,665				
管理費	8,316,567	10,115,500	△ 1,798,933				
給与手当	1,028,320	1,200,000	△ 171,680				
福利厚生費	18,193	30,000	△ 11,807				
会議費	541,188	988,000	△ 446,812				
総会(1月・8月・9月)(臨時を含む)	269,558	350,000	△ 80,442				
理事会	99,270	110,000	△ 10,730				
委員会	94,350	200,000	△ 105,650				
その他会議	78,010	200,000	△ 121,990				
旅費交通費	264,000	280,000	△ 16,000				
通信運搬費	342,996	350,000	△ 7,004				
減価償却費	0	0	0				
消耗什器備品費	0	0	0				
消耗品費	213,198	300,000	△ 86,802				
印刷製本費	1,362,156	1,200,000	162,156				
賃借料	660,000	660,000	0				
広報活動費	952,129	1,224,000	△ 271,871				
リース料	260,040	261,000	△ 960				
委託費	27,460	150,000	△ 122,540				
渉外費	256,057	400,000	△ 143,943				
会員費	369,000	459,500	△ 90,500				
JC手帳	0	0	0				
JCバッジ	28,800	63,000	△ 34,200				
JC名札	43,700	66,500	△ 22,800				
WE BELIEVE購読料	296,500	330,000	△ 33,500				
支払負担金	1,905,036	2,113,000	△ 207,964				
日本JC会費	590,000	580,000	10,000				
出向者負担金	0	0	0				
JCI会費	168,311	160,000	8,311				
国際協力基金	195,275	170,000	25,275				
九州地区協議会付加金	378,000	410,000	△ 32,000				
福岡ブロック協議会負担金	70,000	70,000	0				
福岡ブロック協議会付加金	148,500	165,000	△ 16,500				
福岡ブロック会員大会負担金	121,950	275,000	△ 153,050				
福岡ブロックアカデミー登録料	0	0	0				
京都会議登録料	8,000	8,000	0				
福岡ブロック会員大会登録料	225,000	275,000	△ 50,000				
雑費	116,794	300,000	△ 183,206				
予備費	0	200,000	△ 200,000				
経常費用計	28,387,383	24,738,500	3,648,883				
当期経常増減額	△ 2,787,570	△ 5,516,500	2,728,930				

財 産 目 録
2021年12月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	187,117
	預金	普通預金	運転資金として	
		福岡銀行二日市支店		4,012,260
		西日本シティ銀行二日市支店		4,674,414
	定期預金	西日本シティ銀行二日市支店		900,000
貯蔵品				
立替金			0	
流動資産合計				9,773,791
(固定資産)				
その他				
固定資産				0
固定資産合計				0
資産合計				9,773,791
(流動負債)	未払金	株式会社和光	ネームプレート代	11,400
		日本郵便株式会社	50周年記念誌送料	38,586
		株式会社カウネット	対外広報誌送料	58,984
	前受金		卒業式 丸筒代	3,926
	預り金	筑紫税務署	2022年度賛助会員費	590,000
			広報誌作成費源泉徴収(白土章様)	40,840
流動負債合計				743,736
固定負債合計				0
負債合計				743,736
正味財産				9,030,055

2022年1月13日

一般社団法人つくし青年会議所

2022年度理事長 黒崎 直樹 殿

2021年度 監事 別府 大輔 

2021年度 監事 武藤孝史朗 

2021年度 監事 友石 淳 

監査報告書

1. 監査の方法及び内容

一般社団法人つくし青年会議所定款第20条1項及び一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第99条1項の規定に基づき、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めてまいりました。また、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況の調査を下記のとおり行いました。

記

日時 2022年1月13日 13:00～17:00

場所 一般社団法人つくし青年会議所 事務局

立会人 2021年度 専務理事 前田健之輔

2022年度 専務理事 菊地 大介

以上の方法に基づき、2021年度（自2021年1月1日至2021年12月31日）に係る事業報告及びその附属明細書並びに計算関係書類（貸借対照表、財産目録、正味財産増減計算書、これらの附属明細書）について検討いたしました。

2. 業務監査

（一）事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い法人の状況を正しく示しているものと認めます。

2021年度は「挑戦」～志高く、大きな夢を描き、新たな道を創ろう～というスローガンのもと、筑紫地区の発展に向けた運動の構築を進めました。しかし、新型コロナウイルス感染症の蔓延が始まった2年目のコロナ年度とはなるものの、社会情勢が変化する中で事業計画を「コロナウイルスとの共存」という観点で運動を展開して参りました。1つ目は、筑紫地区内の各行政との協議の上で開催した、「つくしスマイルプロジェクト」で事業者の力を結束して花火の打ち上げを行いました。また、その際に得た500社以上の企業からの協賛金で事業実施を行い、余剰金を各行政への支援金として寄付致しました。2つ目は、50周年記念事業として「ARTiVERS DAZAIFU 2021」を開催し、地域特性を活かした

新たな魅力創出と地域経済を活性化させていく運動の展開を行いました。この運動を通して、地域住民や企業・行政が結束を図ることで、アトで紡ぐまちづくり運動が地域一体となって取り組んでいく基盤に繋がったと思います。

委員会、例会の開催については、新型コロナウイルス感染症の影響から度重なる緊急事態宣言並びにまん延防止等重点措置の発出により、WEB開催やハイブリッド開催を引き続き講じる必要となった1年となりました。近年指摘をされている例会出席率の低下については、担当委員会の努力は認められるものの、60%台の出席率からの向上は高いハードルとなり、Zoomによる配信例会事業については、出席予定者数と実出席者数に乖離が生じており、例会当日までの担当委員会の更なる工夫が必要と考えられますし、メンバー一人ひとりの参画意識の向上は所属委員会を含めた全体として継続的に取り組むべき課題です。また、委員会次第、及び議事録については、ペーパーレス化や資料の統一化を図るなど、2021年度においても様々な改善策を実施いたしました。委員会次第・議事録の作成・提出要領が委員会毎に統一していないことが散見されました。今一度、改善策の意図、各資料を作成し配信する意図を考えた上で、組織運営をより改善していくことを全ての委員会に求めたいと思います。

(二) 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められませんでした。

3. 会計監査

計算関係書類は2021年度法人の財産及び収支の状況をすべて重要な点において適正に示しているものと認めます。

なお、各事業における予算書や決算書作成について、特に不備は見られませんでした。但し、領収書の宛名記載の徹底や費用の細目の添付など委員会によって意識の差が見られた点については今後の改善点にして頂きたいと思います。また、2021年度は設立50周年に伴い、多くの皆様からの協賛金を頂いた為、事業費も例年より多い状況でありました。

適切な支出管理はもちろんの事ながら、JC運動の費用対効果をしっかりと検証しながら次年度以降に繋げて頂きたいと思います。

4. 出向者特別支援金に関する会計監査

2021年度は出向者特別支援金を徴収しませんでした。過去から蓄積された支援金については、各種大会への登録料や出向者支援などルールに基づいて明確かつ適切に支出されている事を確認致しました。出向者特別支援金は、開始より5年を経過した為、予定通り、2021年12月臨時総会において、運用の見直しが行われました。2022年以降は、今回見直しされたルールに基づき、適切に運用されていくと思いますが、第50回福岡ブロック大会の主管などLOMとして大きな担いもある為、効果的な支出をして頂きたいと思っております。

以上

一般社団法人つくし青年会議所
2022年度 理事長所信

黒崎 直樹



BE A PLAYER!

はじめに

10年前のことを振り返ってみると、そこにはまだあまり自分の考えをもって行動することができなかった私がいる。ひとの心のうちに目をむけることを恐れ、積極的にはつながりをもてなかった私がいる。そして、遠いまちの復興を、テレビの中のものとして観ていた私がいる。時を経て、家族と過ごし、仕事に打ちこみ、JCIに入会してからは地域に力を尽くそうとするなかでいくらかの成長を手にしてきたつもりだったが、経済的な格差や感染症といった社会情勢によって分断された世界に立ち、また改めて一步を踏みだすにはまだ足りない力があると感じている。しかしこの現状に不足を感じ、その不足を乗り越えようとする思いこそがいつも、私の足をもう一度動かそうとする原動力となってきたのである。

このつくし青年会議所（以下、JCIつくし）が設立された半世紀前、おそらくそれと似かよった思いにかられ旗を掲げた若者たちがいた。筑紫野・春日・大野城の市制施行が行われた1972年、筑紫地区の一体感を揺るがすこの大きな時代の転換期に、市民としての声を上げようと集った先輩方が青年会議所というかたちを選びとり、歩みだしたのが始まりである。以降、その創始の思いが引き継がれ、筑紫地区において「明るい豊かな社会」を実現させるべく運動が展開されてきたことにより今ここに私たちが集うことができている。この一つひとつ刻まれてきた歴史の先に、私たちはこの思いを未来につないでいく責務を担っている。地域や社会の変容によってかたちが変わっていったとしても、これまで歩まれてきた道筋とは違うところをたどることになるろうとも、なお私たちは常に考え、行動し、つながりを広げていくことができる。歴史と、未来を地続きのものとするすることができるのだ。

新しい地域経済を求めて

古来、国内外への文化の発信地として存在感を示してきた筑紫地区は、現代では人口44万人、県内で10万人を超える10市のうち3市を擁している。近年とくに国内外にブランド力を高める福岡市のそばで職住が近接する暮らしやすさを背景に、各市がそれぞれの未来図を描いてその個性を伸ばしつつあり、今なお転入者を多く迎え入れる地域となっている。また福岡市内の天神ビッグバンや博多コネクティッドなどの再開発事業により暮らしへの好影響が期待されるほか、筑紫地区自体も交通インフラ周辺の再開発が活発で都市計画上のポテンシャルは大きい。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響によって地

域経済は現在進行形で打撃を受けており、終息のシナリオは不透明に感じられる。また全国を覆う諸問題ともけっして無縁ではなく、生産年齢人口の減少は歯止めが困難で2025年ごろには筑紫地区各市の人口が減少に転じると予想されており、将来的に都市インフラや福祉サービスの縮小につながっていくと論じられている。私たちがこの筑紫地区で「明るい豊かな社会」を実現していくためには、まずは今いる住民がその明るさと豊かさを享受できなければならない。

このような地域をとりまく環境をふまえ、私たちが今後10年間の運動・活動のテーマとして経済をとりあげたのは決して利益を優先し格差を許容するものではない。経済センサスなどの統計から筑紫地区の現状をもう少し詳しく見てみると、この地域は福岡県の人口の8.5%を有するのに対して従業者数の人口比はその28.8%と、平均値の43.8%に比べてあまり高くない。ただし生産年齢人口の割合に関しては人口比61.7%と県内平均以上、福岡市を除けば県内トップクラスに数えられる。感染症の影響によりこういった傾向には遠からず変化が見られるかもしれない。しかしそのような変化のなかでも、この地域の企業・事業者がより高い付加価値を提供できるようになり、市民が生産性の高い働き方をもって暮らすことができるようになれば、持続可能な地域経済の発展は十分に見込めるはずである。二宮尊徳の報徳仕法に「経済なき道徳は寝言であり、道徳なき経済は犯罪である」とある。この地域の発展を願う青年経済人の団体として地域経済のあり方を模索し、その先駆けとなるべく、JCIつくしの設立50周年運動方針として「新しい地域経済をデザインする」という言葉を掲げたのである。

この運動方針に基づき、私たちにできることは大きく3つある。1つ目には、地域の新たな魅力を提案し、これを活かした地域経済を推進する運動を行うこと。これは子育てや福祉といった就労と生活のバランスを求められる局面を含め、地域の中での暮らしを充実したものにつなげる。2つ目には、経済の担い手たちを牽引するリーダーを育成し、波及促進をはかる運動を展開すること。この地域でよく働き、よく住み暮らすことがどういったものであるのかを知り、誰もが未来図を描ける地域とすることにつなげていくものである。3つ目には、産学官の連携によるビジネス環境を整備する運動を推進すること。暮らしの第一は生計である。総務省の調べによると人口の転出入の最大の要因は就労機会の多寡である。働き、住み暮らす人間が多くなれば地域経済は上向き、その恩恵は地域全体に広がるだろう。昨年度に端緒をきったこれらの運動を本格化するのが、2022年度の使命であると考えている。

学び舎をともにして

このような運動を展開するにあたって、4つ目にできることがある。この変わりゆく地域の中で私たちはその先駆けとして教養ある健全な経営者を目指し、地域を導く力を身につけなければならない。教養ある健全な経営者とは、広い視野と知識をもって感染症やDXの波及といった社会情勢の変化に適応し、次々に姿を現す新しい課題を乗り越えていくためにどの道を歩むべきかを確信をもって選ぶことのできる先取の精神と、身勝手な利益追求

に走ることなく相手を思いやり持続可能な地域社会を願う心をもった経済人である。J C Iつくしはこの姿を追い求める学び舎であると考えてほしい。だが決してすべてを手とり足とり教えてくれる学校であると誤解してはならない。なぜならば私たちは皆ともに学ぶ側なのである。自ら学び、時に教え、時に教わることによって、いつしかその姿に近づくことができるはずだ。

福岡ブロック大会の主管

J C Iつくしは独力で今までの道を歩んできたものではない。この筑紫地区を支える地域の皆さま、活動を支援していただいている諸先輩方への感謝の心を持ち、報いていきたいと考えている。それに加え、J Cには各地に旗を掲げる多くの仲間がいることが私たちに力を与えてくれている。2020年、福岡ブロック大会の主管として手を挙げた私たちの想いを受けとめてくれたのは、20LOMの仲間たちであることを忘れることはできない。本年度、福岡県内の千を超えるJ Cメンバーたちの力をお借りして福岡ブロック大会の開催を主管する立場に立ち、福岡ブロック協議会と連携するなかで私たちの活動エリアである筑紫地区における運動の成果を発信するとともに、J C Iつくしのメンバーがより地域に貢献するための企画力・実行力を身につける機会をいただいているものと考えている。深い感謝の心とJ C Iつくしの一大事業であるという意識を強くもち、LOM一丸となって力を尽くしていきたいと考えている。

出向について

故郷への愛がそこを離れたことでかえって深まるように、見知った顔ぶれ、住み慣れた地から出ることが自身を知り、進むべき道を照らす灯火となる。J C Iつくしはこれまで日本本会、九州地区協議会、福岡ブロック協議会に役員を輩出し、またそれに伴い多くの出向者が各地を飛びまわってきたことにより運動の質と幅を大きく伸ばしてきた。といっても、そんな出向者たちもみな最初は何が得られるかもわからないまま飛びこんでいったのであり、しかしただでは帰らないという強い目的意識をもって活動に臨んできたのである。いま一度、「自分にはできない」という自己暗示の鎖を緩め、できること、やるべきことを考えてみてほしい。座して待てば何ごともなく時は過ぎるが、一步を踏み出せば値千金の1年となる。有限な時間の価値を決めるのは、自身の行動であることを伝えたい。

大会活用会議

福岡ブロック大会の開催は本年度で第50回を迎えることとなる。この記念すべき大会の開催にあたり、主管LOMとしてJ C Iつくしの力を大いに発揮していかなければならない。一方で前回、福岡ブロック大会の主管を務めてから27年、九州地区大会からも16年の時をへだてており、2021年度に運営委員会に参画したとはいえLOM内での大会開催の意義・理念の浸透は急務となっている。加えて、2年つづけて現地開催が行われなかったことにより実務的なノウハウ継承も十分とは言えないなかで、ニューノーマルに適応

した大会のかたちを追求していかなければならない。このような環境であるからこそ、大会開催の意義・理念を改めて深くとらえ、強力な実行力をもった組織によって求心力を生み出すことがLOM全体を巻きこむうえで重要になると考えている。大会活用会議は中核となってLOMを牽引する立場にある。またそれと並行してLOMメンバー一人ひとりの意識を高め、大会開催に向けて結束力を高められるよう、小さなことから一歩ずつでも実務的な参画を促していけるよう、単一の会議体としてではなく組織内のハブとしての機能が期待される。単純な総力戦ではなくJCIつくりの組織力を活かした展開こそが、現在の状況のなかで大会開催をもって筑紫地区の地域経済に対する運動のさらなる推進、行動するメンバーの育成という目的の達成につなげられる道であると確信している。

総務・例会委員会

設えがあるから集えるのだ、ということに感謝の念を抱かないときはない。いま私たちは、集うことの障害が多く、交流の機会が多く失われている現実に直面している。しかし、だからこそ私たちはこれを障害ととらえるのではなく、好機としなければならないと考えている。総会・例会の成功のかたちも一つならずあるのだと思うが、その本質に立ち返ることによってこれからのスタンダードを作る気概をもって臨んでほしい。本来交流が目的であった集いに例会事業という学びの場を加えていった結果、メンバーの成長につながった成果や築かれてきたノウハウは大事にしていく必要がある。一方で、メンバー同士の交流の機会の不足が、個々人の活動へのモチベーションに与えている影響は小さくないと感じている。集いの場を担う立場として、いま一度交流を重視した会合のあり方を追求し、随時のアップデートをもって集うことの新しいかたちを模索してほしい。

また本年度、特に注力したいのが対内広報である。顔を会わせ、声を聞く機会がもてないなかでも互いの姿を追うことができれば、メンバー間のつながりを保つ一助となるはずだ。メンバーそれぞれが活動する姿をとりまとめ、相互に伝えあうことができる環境づくりを担ってほしいと考えている。

いずれの活動も華やかな舞台を作る裏方の務めに見えるかもしれない。しかしこういった縁の下の支えによって多くのメンバーの姿を輝かせることが、かえって自身の学びを得ることにつながることは多い。その意義を確かめながら歩むことに楽しみを感じられる1年間となることを望んでいる。

研修・アカデミー委員会

教養ある健全な経営者をめざす私たちの目の前には、膨大な数の学ぶべきこと、身に着けるべき力が存在している。2021年度にはこれに先鞭をつけ、視野を広げることによって何を学びとるかを考える機会としたが、本年度はさらに共通する2つのテーマを設けて学びを深めていきたいと考えている。

そのひとつに、レジリエンス（適応力）を挙げる。相次ぐ災害、感染症の影響やDX（デジタル・トランスフォーメーション）といった社会情勢の変化が多発し、一方で持続可能性

を求める社会からの要求が高まるなか、変化しないように硬直するのではなく自身も変化することによってこれに適応していく力が必要となっている。メンバー個々人のレジリエンスを高めることが、JC運動・活動をより進化させ、ひいては地域の発展につながっていくものと考えている。

もうひとつが現実的な能力開発である。教養ある健全な経営者をめざす、という決意をかたちにするのは簡単なことではない。しかし共に学びあうことにこそJC Iつくしの本質はある。現在採用されている方法の分析にとどまらず、新たな手法を随時試行することによって効果的な方法論を実践することができるようになれば、日常的なJC活動自体が学びの機会となり、より深くメンバーの成長につながっていくだろう。

また、こういった学びの機会を設えていくなかでも、フォローの目が離れていく入会2年目に最も退会するメンバーが多くなる現状に目を向けてほしい。入会間もない新入会者にも活動の意義と成果を伝えていくことができるよう、重点的にフォローアップする取り組みが必要である。それぞれの理解度の違いを埋めていくことに加え、同時期に入会し右も左もわからない状況にある仲間と同じ時間を過ごすことは、参加する意欲を向上させる効果を期待することができる。小さなつながりから絆を強めていくことが、かえってLOMメンバー全体の成長を促し、今後の運動の礎となると確信している。

JCリクルート委員会

会員拡大とは人を増やす運動ではなく、共に歩む仲間を募るものである。仲間が多くあってこそ可能な運動の幅は広がり、また多様な視点や知見をもって活動することが可能となる、といったLOMとしての思惑がある一方で、入会を勧めるにあたっては相手の視点に立って考えることも忘れてはならない。新型コロナウイルス感染症の影響により筑紫地区やその周辺でも企業・事業者数の減少が予測され、また会合や事業といった目に映りやすい活動の機会が失われがちな現状のなかでは、入会する目的を明確にできなければ長く活動していく自分の姿を思い描くことは難しいだろう。第一に行うべきはJC Iつくしへの入会を勧めるべき主なターゲットは何者かを定めることであると考えている。

JC Iつくしの本質を教養ある健全な経営者を育成する団体として伝えていくという前提に立ってその人物像を考えれば、地域への貢献を志し、ビジネス上のリーダーとしての成長を求める若い社会人という姿に行きつく。あるいはモチベーションにあふれる起業家であり、あるいは将来に危機感をもつ後継者や小規模事業者、そしてまたあるいは次代を担う企業人である。それぞれにとってJC Iつくしの運動・活動がもたらす成果を、ビジョンをもって語れてこそ、より良いかたちで導くことができるだろう。

第二に必要なのは、LOM内部の潜在的な力を引き出すことである。例年のように会員拡大を各メンバー・各委員会の第一の務めとしつつも、参画する姿にはメンバーによって差異が生じがちである。会員拡大に対する当事者意識を高めるためには、ビジョンと道筋を示すとともに、自ら積極的に行動できる枠組みを築いていく必要がある。

またもうひとつの担いとして挙げる対外広報もまた、目的としては人と人とをメッセー

ジのやりとりでつなげる重要な務めであると考えている。近年、開催した事業がメディアにとりあげられることも少なくなっている現状があるが、J C I つくしの運動・活動を正しく、効果的に伝えるためには、伝えるターゲットを定め、行政や報道機関などの確なパートナーとの連携をもって成果につなげる必要があるとなる。

会員拡大と対外広報、いずれも対外的にはLOMの顔としてJ C I つくしの姿を正しく伝えることが求められる担いであり、前例にとられることなく新たな機軸を築くことができる1年間になるものと信じている。

地域ブランド推進委員会

地域の魅力とは、よそからコピー&ペーストのように何の脈絡もなくもってくるものではないし、仮にそうしたとしても長続きはしないだろう。歴史・文化や自然に恵まれた筑紫地区はすでに魅力を内在しており、また住むのに適したまちである、ということは自信をもって言えるし、実際にそういった評価も受けている。しかし認知度や居留意欲度といった指標で毎年、全国の市町村をランキングにしている地域ブランド調査では、観光地として知名度のある太宰府市が2021年にも魅力度40位をはじめ各項目で健闘している一方で、他の4市は平均的な評価にとどまっている。つまり筑紫地区は、過不足はないが潜在的な付加価値を発信できていない地域である、と評価することができるのではないだろうか。

2021年度、設立50周年運動方針を実現する第一歩としてまず太宰府市の第一の地域資源である歴史・文化に着目した。新型コロナウイルス感染症の影響が観光業界をおそう以前よりの課題として、来訪者の行動範囲が極端に狭く、消費額が伸び悩んでいるという現状があり、ここに地域資源の新たな切り口としてアート作品を主とした発信を行い、人流の拡大と滞在時間の延長を図ったのが「ART i VERS DAZAIFU 2021」のスタートであった。ワクチン接種が進んでいるとはいえ海外からのインバウンドを以前のような姿に回復させる道のりも不透明な現状のなか、マイクロツーリズムなどといった新しい考え方をもち地域に新たな風を吹かせる運動が必要とされている。

2022年度の運動展開により地域への定着・普遍化を進めることで、将来的な筑紫地区全域への波及する礎となるものと信じている。

地域ライフ推進委員会

世界に誇れる逸品を創り出す生産者、オリジナリティをもったデザインによって地域外からも評価されるクリエイター、新たな働き方から高い生産性を実現する企業。そういったこれからの社会で求められる人物像、企業像を思い描いていくと、これらは必ずしも大都市の中や逆に人里離れた土地に縛られてあるものではないように思う。第1次から第3次までの多くの産業が生活圏内で成り立つという特性は、多様な個性を内包する筑紫地区という地域ならではのものである。一方で、筑紫地区各市からの転出者が転入者を超過するのは20歳前後の若者世代が最も多く、就職を機に地域を出ていくことが大きな要因であるとされている。経済の担い手たる若者たちがこの地域でのライフプランを描けるようになる

ためには、現実的な可能性を発信していく必要があると考えている。

地域経済を牽引するリーダーを育成していくうえで、最初に行わなければならないのは陳腐な定義づけではなく実在する人物をモデルとすることである。この筑紫地区で業種や労使、官民といった既成の枠組みを超えて新たな付加価値を生みだしている人物をモデルとしてこの地域で現実的に選ぶことのできる多様なライフプランの集積を行っていき、この地域の若者たちへの成果物の発信につなげていきたい。情報化社会の中で中央から発信される膨大な情報に流されることなく、手触り感のある実例と接することができるようになることによって、筑紫地区を将来に向けて夢や希望をもてる地域にすることにつながると信じている。

ビズデザイン推進委員会

ある調査では、2045年のシンギュラリティを待たずして10ないし20年後には今ある仕事の約半数がAIの発達によって失われてしまうという。新型コロナウイルス感染症などの突発的な要因によるパラダイムシフトはその変化に拍車をかけるだろう。働き方が変われば暮らし方が変わり、暮らし方が変わればビジネスが変わる。これからの新しい時代の環境に適応するためには、前例にとらわれない柔軟なビジネスモデルを生み出す力が必要となる。そして、そのようなビジネスがこの筑紫地区から生み出されるようになることも、決して不可能なことではないと考えている。

その第一歩として、近年波及しつつあるDX（デジタル・トランスフォーメーション）やESG、SDGsといった世界的な社会情勢の変化をとらえ、高い付加価値を生み出すビジネスのあり方をICTの活用により筑紫地区の企業・事業者が学ぶことができる仕組みの構築を図りたい。カウンターパートと連携することによって、地域型ビジネススクールのモデルを生み出すことが2022年度のゴールとなるだろう。

またこのような先取的な取り組みの一方で、今現在この地域に暮らしている方々の安全・安心を高めることも必要と考えている。地域経済のアップデートを担う団体として、より生活者や企業・事業者目線に立ち、ともに地域を見つめなおして主体的に課題の解決策を講じる方法を考えていくことにより、どこにでもある社会課題が解決された地域である、という付加価値を生み出すことにつなげていきたい。

これらの複眼的な運動の展開が、住民の目線と一致するよう力を尽くしていくことによって地域の中でのビジネスと暮らしをさらに充実したものにしていこうと信じている。

結びに

Prayer——願うばかりでは、変化は起きない。もしも、想い描いた未来の壮大さに立ちすくむときがあるなら、いま一度、自らの足を動かす原動力が何だったかを確かめてほしい。全力で向きあい恐れずに積み重ねた失敗こそが地域を動かし、すべての運動を明日につなげていく力となるはずだ。そしてメンバー一人ひとりが何ごとにも我がことととらえ

る当事者意識をもち、周囲に影響をおよぼすことのできるP l a y e r——行動する人間
となることが、成長につながる確実な道であると強く信じている。



BE A PLAYER!

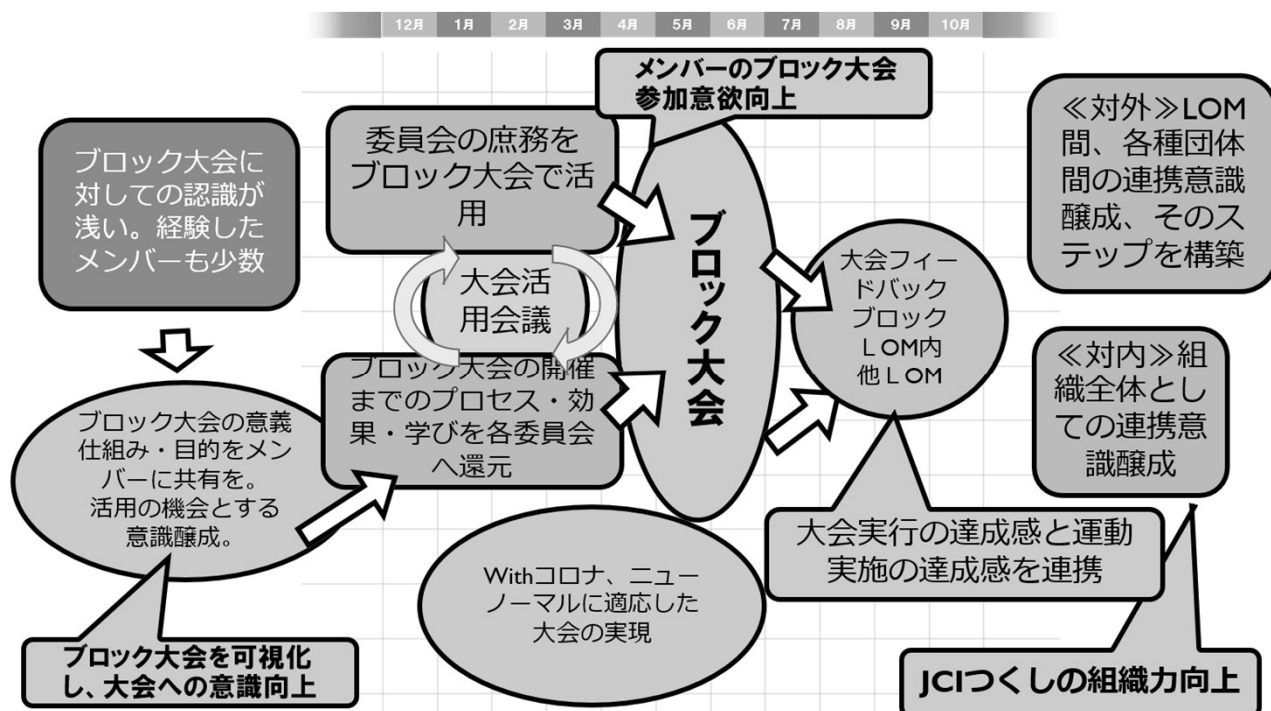
基本方針

- 組織力を活かした福岡ブロック大会主管開催
- メンバーを輝かせる組織運営
- 適応力を高める会員研修
- ターゲットを明確にした会員拡大・対外広報
- 地域ブランド運動の推進
- 地域ライフ運動の推進
- ビズデザイン運動の推進
- 公益社団法人日本青年会議所への出向者支援
- 公益社団法人日本青年会議所の協働運動への参画
- 九州地区協議会への協力と出向者支援
- 福岡ブロック協議会への協力と出向者支援
- 各種大会への積極的な参画

大会活用会議

委員会テーマ 大会実現でJCIつくし組織力開発

年間ロードマップ



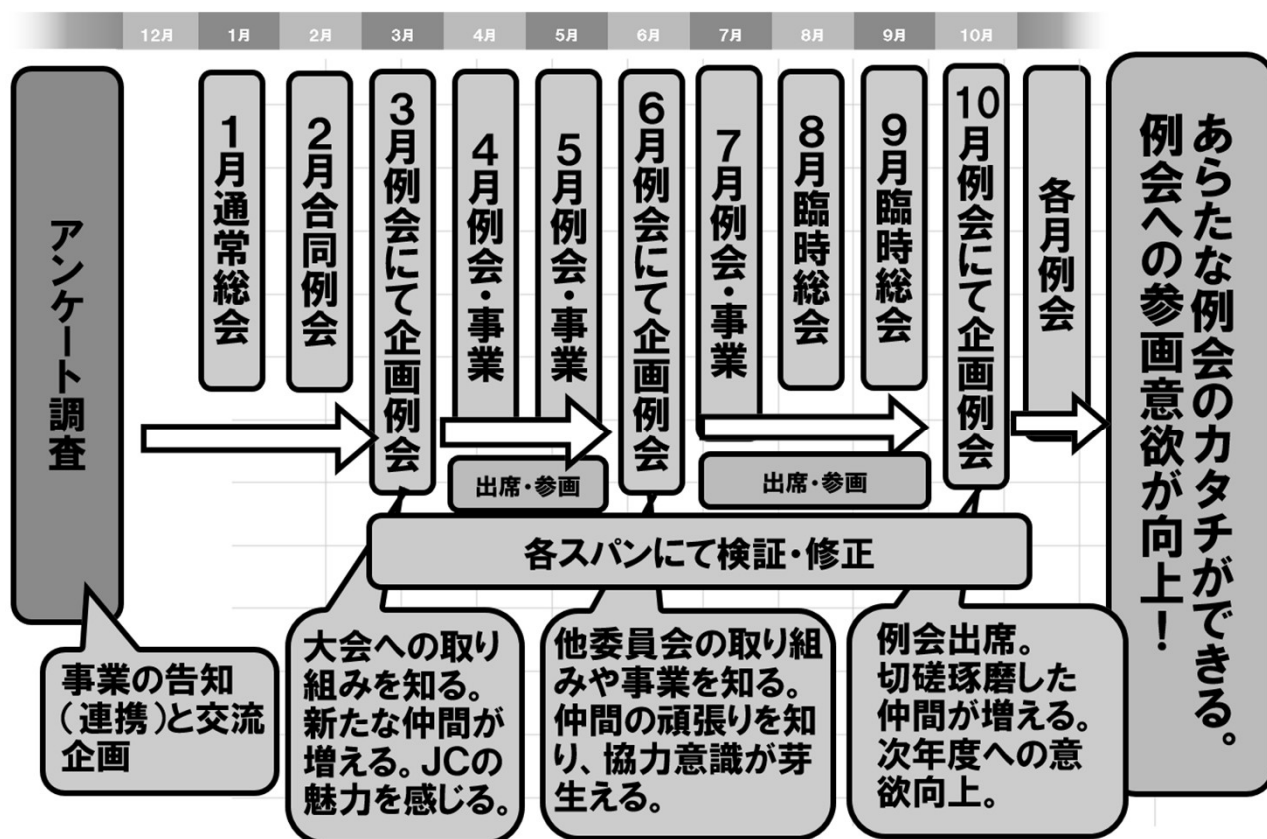
議長	長	前田健之輔	1	会員拡大活動の実施
特任理事		柿本大一郎	2	各委員会の事業議案の財政・規則審査
特任理事		井筒 康貴	3	福岡ブロック協議会ブロック大会運営委員会との連携
事務局長		草場 亮介	4	福岡ブロック大会実行委員会の招集
次長	長	矢鉾 志成	5	福岡ブロック大会関連資料の作成
次長	長	山本 理恵	6	福岡ブロック大会準備・開催のLOM内業務統括
次次	長	浦田 良太	7	第50回福岡ブロック大会つくし大会の参画推進
次次	長	岩瀬 遼	8	大会活用会議が行う活動の記録・対内広報
			9	その他福岡ブロック大会に関すること
			10	他委員会への積極的な協力と連携
			11	防災のための外部連携推進
			12	JCI日本協働運動の担当窓口
			13	FUKUOKAコンファレンス2022の参加推進

総務・例会委員会

委員会テーマ

『開華』 ～交流と連携から始まる、例会の新しいカタチ～

年間ロードマップ



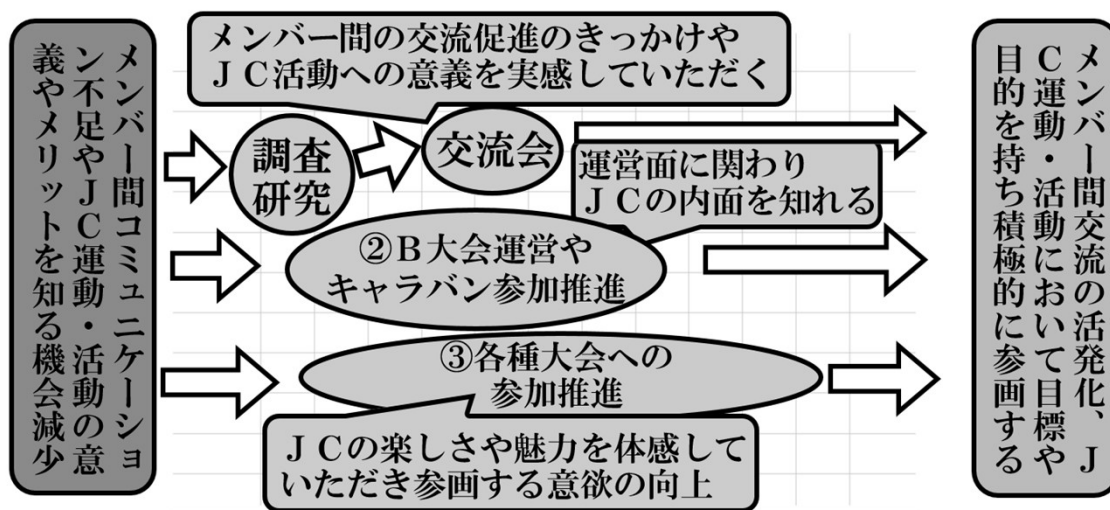
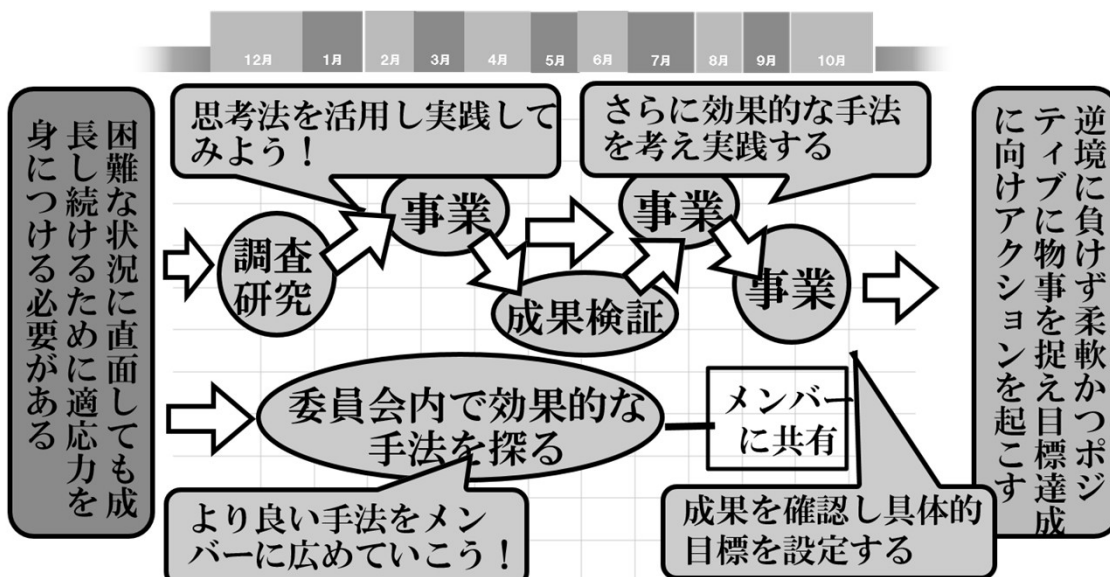
委員長 春本 光大
 副委員長 土井 大輔
 副委員長 中原 麻衣
 総括幹事 川廣 純也
 運営幹事 曲淵 大介
 渉外幹事 藤本 創
 専務理事 菊地 大介

1. 会員拡大活動の実施
2. 組織力向上のための交流・連携を重視した会合と手法の研究と推進(3・6・10月)
3. 各総会の企画・運営と関連資料の作成
4. 各月度例会の設営・運営
5. 第3エリア合同例会の運営補助
6. 入会希望者の審査と上申
7. JCグッズ(会員名簿・名刺)の作成と管理
8. 理事会の議事録作成と管理
9. JCnewsの管理
10. 各委員会が行う対内広報の統轄
11. 総務・例会委員会が行う活動の記録・引継・対内広報
12. その他総務・例会並びに対内広報に関すること
13. 第50回福岡ブロック大会準備・開催への参画
14. 大会活用会議・他委員会への積極的な協力と連携
15. ASPAC2022堺高石大会の参加者確認
16. 世界会議2022香港大会の参加者確認

研修・アカデミー委員会

委員会テーマ うちから推進！レジリエンス・メソッド

年間ロードマップ

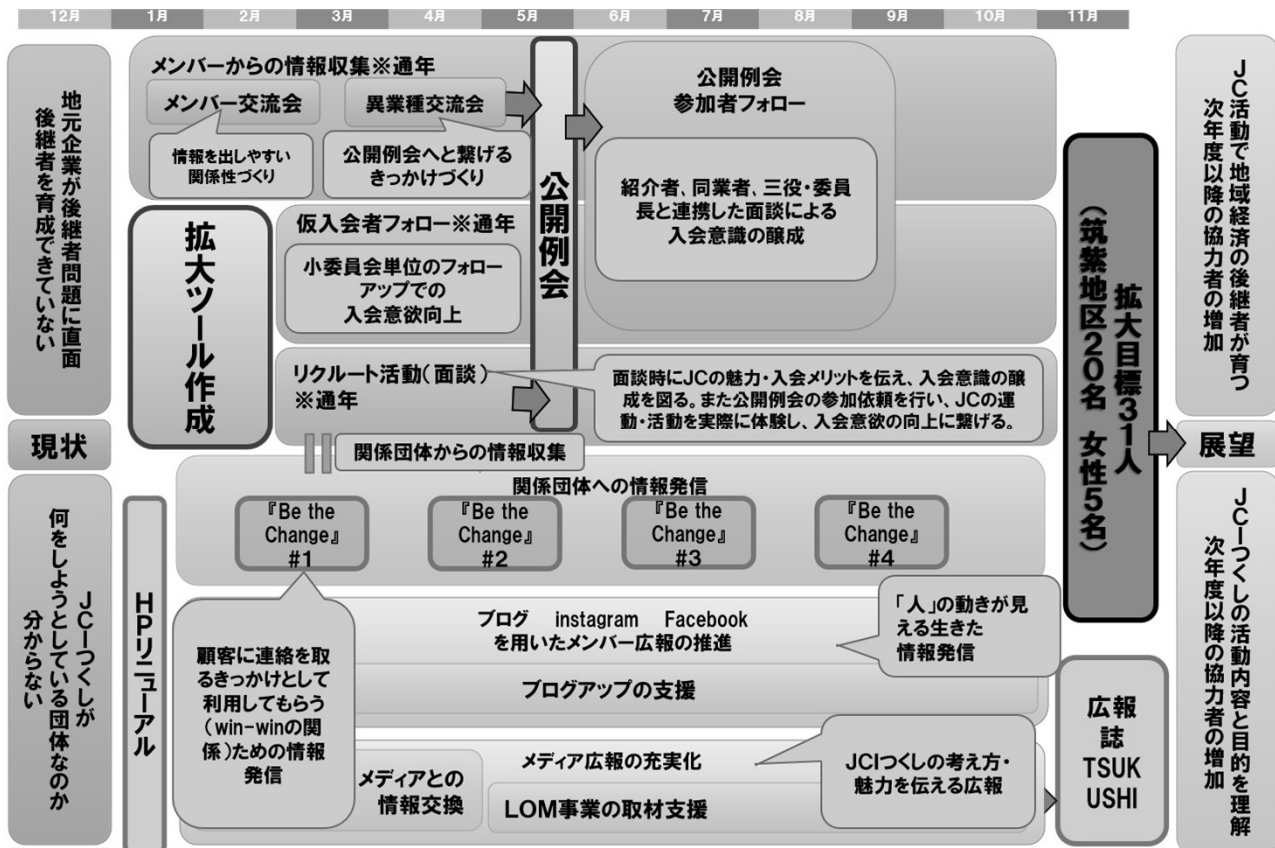


<p>委員長 古川 真也 副委員長 児嶋 秀晃 副委員長 松田 拓 総括幹事 田中 幸起 運営幹事 沖 高志 渉外幹事 山下 優</p> <p>副理事長 前田健之輔</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 会員拡大活動の実施 2. 会員の能力開発の研究と推進 3. 適応力を高める例会事業の企画運営 4. 新入会者フォローアップの推進 5. 研修・アカデミー委員会が行う活動の記録・引継・対内広報 6. その他の研修・アカデミーに関すること 7. 第50回福岡ブロック大会準備・開催への参画 8. 大会活用会議・他委員会への積極的な協力と連携 9. つくし路100km徒歩の旅の支援窓口 10. 京都会議の参加推進
--	--

JCリクルート委員会

委員会テーマ 共に歩もう。このまちの未来のために！！

年間ロードマップ

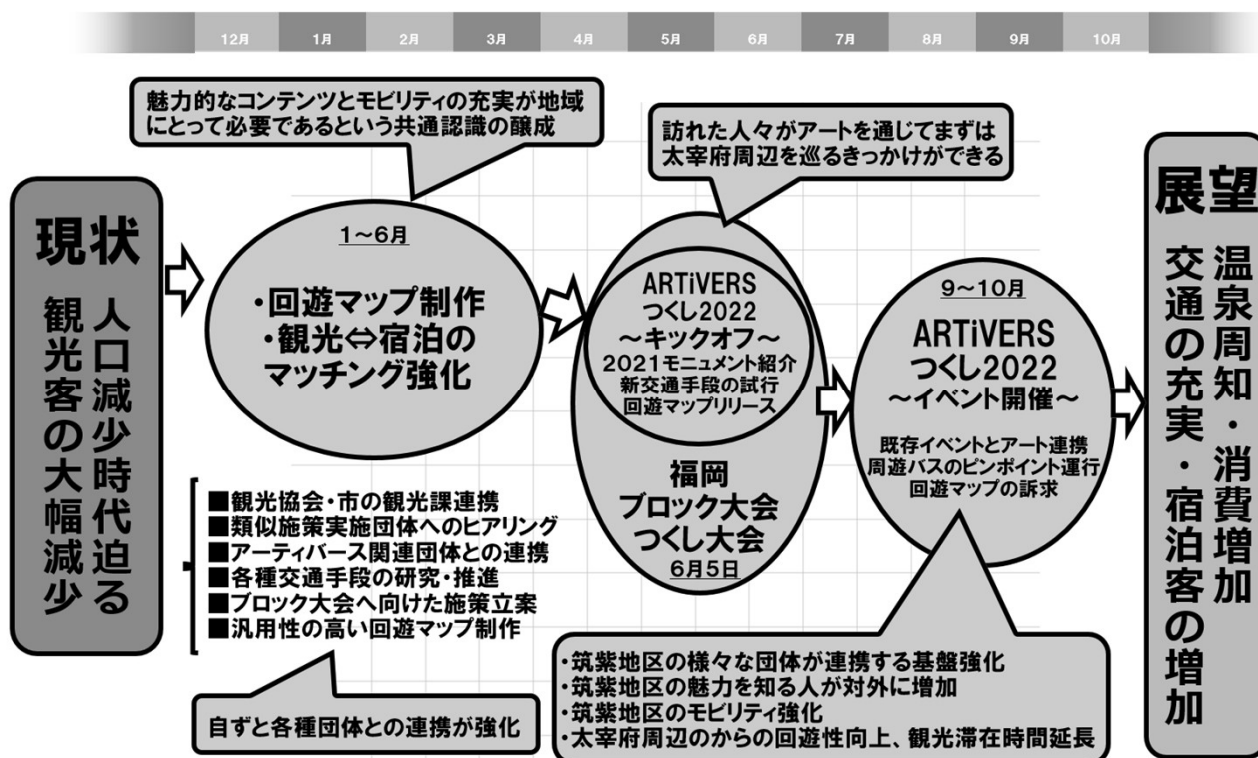


<p>委員長 相川 雅俊</p> <p>副委員長 西中 孝太</p> <p>副委員長 山元 利乃</p> <p>総括幹事 石堀 亮太</p> <p>運営幹事 岡村 康平</p> <p>渉外幹事 樫本 圭司</p> <p>副理事長 森 俊輔</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 会員拡大活動の実施統括 2 ターゲットを明確にした拡大手法の研究と推進 3 公開例会事業の企画・運営 (5月) 4 新入会候補者との交渉・アテンド・資料準備 5 仮入会者のアテンドと入会までのフォローアップ 6 WEBシステム (HP・ブログ・SNS) の管理 7 広報誌 TSUKUSHI の発刊 8 対外広報 (行政・メディア) の担当窓口 9 JCリクルート委員会が行う活動の記録・引継・対内広報 10 その他会員拡大・対外広報に関すること 11 第50回福岡ブロック大会準備・開催への参画 12 大会活用会議・他委員会への積極的な協力と連携 13 JC内スポーツ大会の担当窓口 14 ラグビーフェスティバルの支援窓口
---	---

地域ブランド推進委員会

委員会テーマ 観光復活！観光と宿泊のマッチング！！

年間ロードマップ



委員長 赤司 祥一
副委員長 中川路 匠
副委員長 池永 善八
総括幹事 小山 真行
運営幹事 松原 優一
渉外幹事 田村 政剛

副理事長 波多江祐介

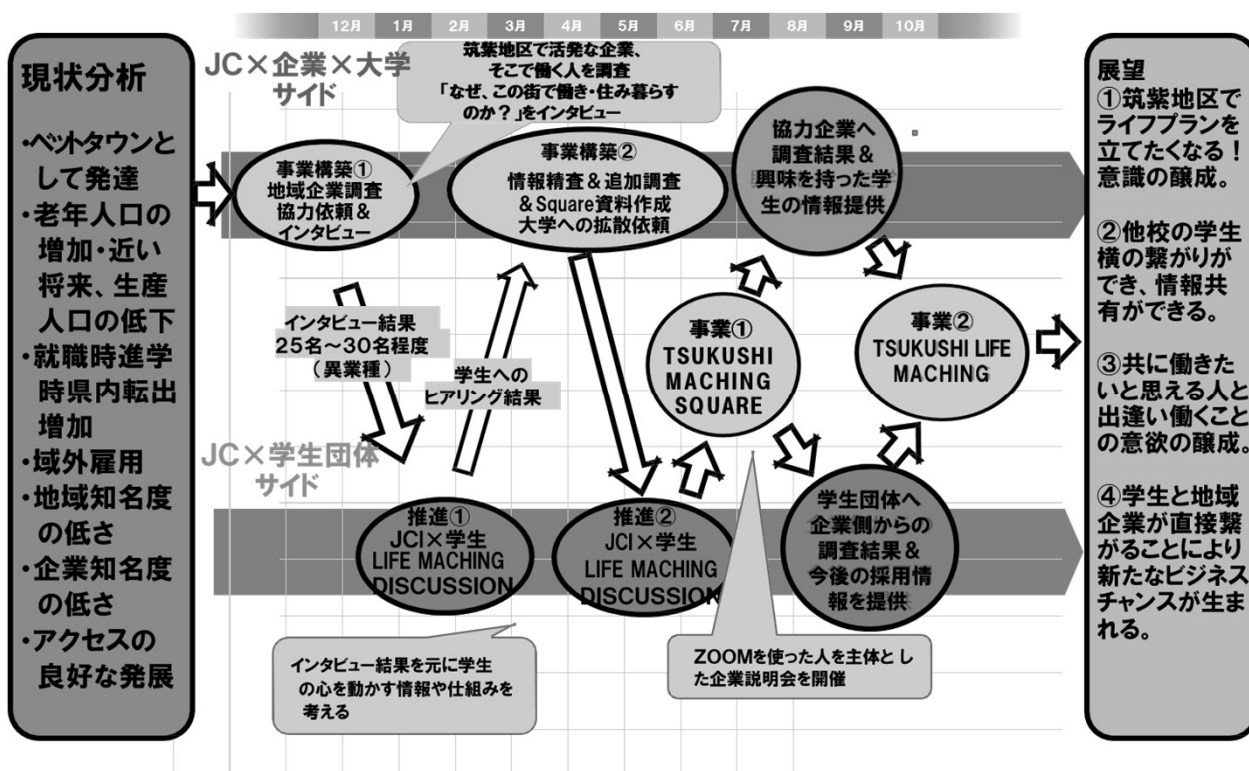
- 1 会員拡大活動の実施
- 2 地域ブランド運動の研究と推進
- 3 ARTiVERS 2022の企画・運営
- 4 「初老の祝い」の企画・運営
- 5 地域ブランド推進委員会が行う活動の記録・引継・対内広報
- 6 その他地域ブランド運動推進に関すること
- 7 第50回福岡ブロック大会準備・開催への参画
- 8 大会活用会議・他委員会への積極的な協力と連携
- 9 サマーコンファレンス2022の参加推進

地域ライフ推進委員会

委員会テーマ

『働き住み暮らせる夢と希望の宝庫』つくし！

年間ロードマップ



委員長 満永 久美
 副委員長 田所 敬規
 副委員長 下澤 竜二
 総括幹事 尾松 大輔
 運営幹事 丸山 稜太
 渉外幹事 原竹宏諭紀

副理事長 吉田壮一郎

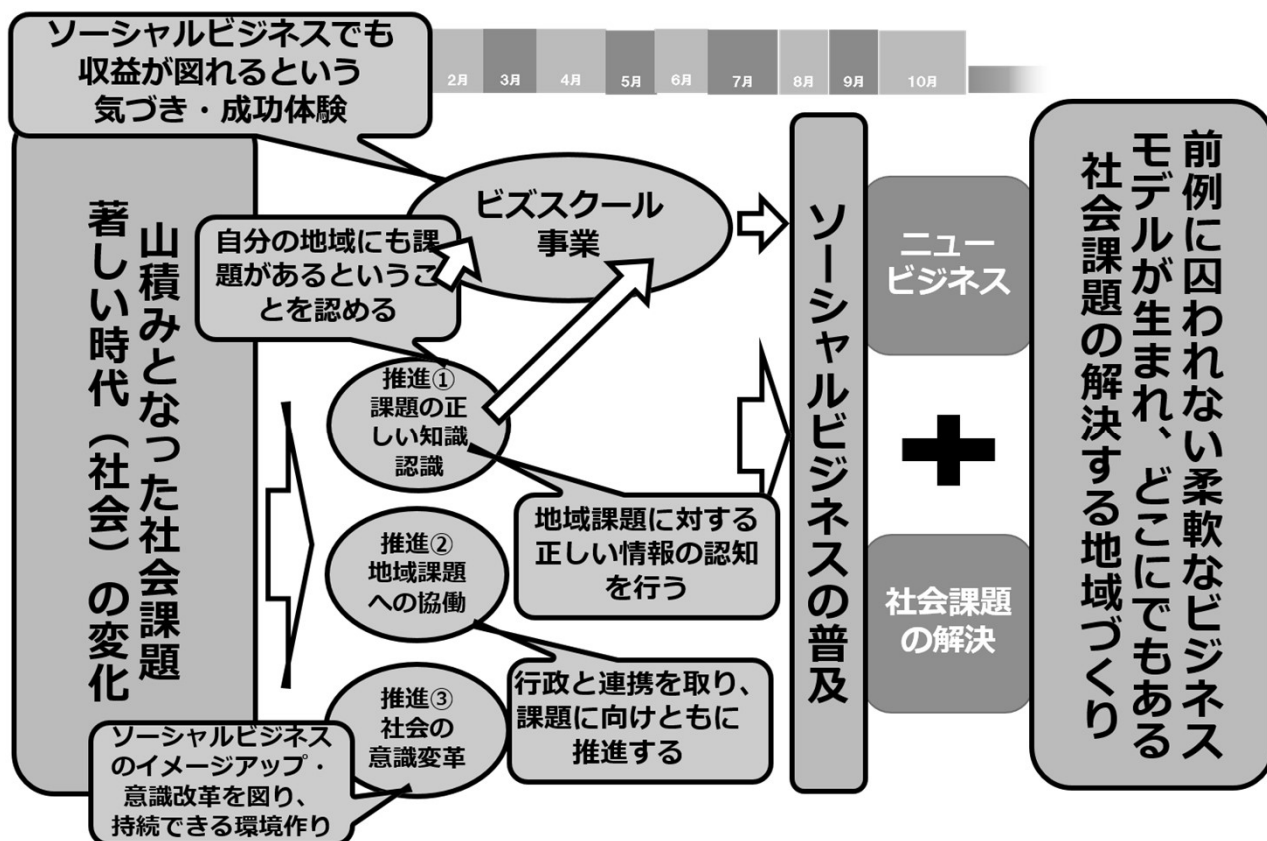
1. 会員拡大活動の実施
2. 地域ライフ運動の研究と推進
3. リーダーモデル発信事業の企画・運営
4. 褒賞例会事業の企画運営（11月）
5. 地域ライフ推進委員会が行う活動の記録・引継・対内広報
6. その他地域ライフ運動推進に関すること
7. 第50回ブロック大会準備・開催への参画
8. 大会活用会議・他委員会への積極的な協力と連携
9. 九州国立博物館の愛する会への支援窓口
10. 九州コンファレンス2022 IN糸島の参加推進

ビズデザイン推進委員会

委員会テーマ

地域・仕事・未来へのソーシャルビジネス

年間ロードマップ



委員長 密井 大虎
 副委員長 竹田 豊
 副委員長 小野 洋平
 総括幹事 青木 慎
 運営幹事 山田 心介
 渉外幹事 岸本 大樹
 副理事長 森 俊輔

1. 会員拡大活動の実施
2. ビズデザイン運動の研究と推進
3. ビジネススクールモデル事業の企画・運営
4. 第51回卒業式の企画・運営（12月）
5. ビズデザイン委員会が行う活動の記録・引継・対内広報
6. その他ビズデザイン運動推進に関すること
7. 第50回福岡ブロック大会準備・開催への参画
8. 大会活用会議・他委員会への積極的な協力と連携
9. 市民参加型ミュージカルへの支援窓口
10. 九州国立博物館を愛する会への支援窓口

一般社団法人つくし青年会議所 2022年度 正味財産増減予算書

2022年1月1日から2022年12月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減	科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産の部				2. 経常外増減の部			
1. 経常増減の部				(1) 経常外収益			
(1) 経常収益				固定資産売却益	0	0	0
受取入会金	1,640,000	1,750,000	△ 110,000	経常外収益計	0	0	0
受取入会金	1,240,000	1,400,000	△ 160,000	(2) 経常外費用			
受取仮入会金	400,000	350,000	50,000	固定資産売却損	0	0	0
受取会費	11,800,000	12,050,000	△ 250,000	雑損失	0	0	0
正会員会費	10,920,000	10,920,000	0	経常外費用計	0	0	0
新入会員会費	880,000	1,130,000	△ 250,000	当期経常外増減額	0	0	0
事業収益	0	500,000	△ 500,000	当期一般正味財産増減額	△ 1,159,500	△ 5,516,500	4,357,000
登録料収入	0	500,000	△ 500,000	一般正味財産期首残高	9,030,055	7,012,479	2,017,576
受取補助金等	0	0	0	一般正味財産期末残高	7,870,555	1,495,979	6,374,576
受取補助金	0	0	0	II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	1,750,000	4,680,000	△ 2,930,000	受取補助金等	0	0	0
受取寄付金	0	0	0	一般正味財産への振替額	0	0	0
受取協賛金	0	3,000,000	△ 3,000,000	当期指定正味財産増減額	0	0	0
賛助会員会費	1,450,000	1,420,000	30,000	指定正味財産期首残高	0	0	0
特別会員会費	300,000	260,000	40,000	指定正味財産期末残高	0	0	0
協賛企業会費	0	0	0	III 正味財産期末残高	7,870,555	1,495,979	6,374,576
協賛会員会費	0	0	0				
雑収益	242,000	242,000	0				
受取利息	2,000	2,000	0				
雑収益	240,000	240,000	0				
経常収益計	15,432,000	19,222,000	△ 3,790,000				
(2) 経常費用							
事業費	6,370,000	14,623,000	△ 8,253,000				
給与手当	0	0	0				
臨時雇賃金	0	200,000	△ 200,000				
旅費交通費	0	420,000	△ 420,000				
通信運搬費	14,500	195,840	△ 181,340				
減価償却費	0	0	0				
消耗什器備品費	0	0	0				
消耗品費	0	534,000	△ 534,000				
印刷製本費	858,000	1,954,300	△ 1,096,300				
賃借料	1,914,000	3,211,000	△ 1,297,000				
広報活動費	0	0	0				
リース料	0	0	0				
保険料	5,000	200,000	△ 195,000				
諸謝金	1,274,000	3,680,000	△ 2,406,000				
租税公課	0	0	0				
委託費	1,792,000	3,940,000	△ 2,148,000				
支払負担金	0	0	0				
支払寄付金	200,000	200,000	0				
雑費	312,500	87,860	224,640				
管理費	10,221,500	10,115,500	106,000				
給与手当	1,200,000	1,200,000	0				
福利厚生費	30,000	30,000	0				
会議費	1,198,000	988,000	210,000				
総会(1月・8月・9月)(臨時を含む)	350,000	350,000	0				
理事会	120,000	110,000	10,000				
委員会	150,000	200,000	△ 50,000				
その他会議	200,000	200,000	0				
旅費交通費	280,000	280,000	0				
通信運搬費	350,000	350,000	0				
減価償却費	0	0	0				
消耗什器備品費	0	0	0				
消耗品費	300,000	300,000	0				
印刷製本費	1,250,000	1,200,000	50,000				
賃借料	660,000	660,000	0				
広報活動費	1,293,000	1,224,000	69,000				
リース料	261,000	261,000	0				
委託費	100,000	150,000	△ 50,000				
渉外費	250,000	400,000	△ 150,000				
会員費	459,500	459,500	0				
JC手帳	0	0	0				
JCバッジ	63,000	63,000	0				
JC名札	66,500	66,500	0				
WE BELIEVE購読料	330,000	330,000	0				
支払負担金	1,990,000	2,113,000	△ 123,000				
日本JC会費	550,000	580,000	△ 30,000				
出向者負担金	0	0	0				
JCI会費	160,000	160,000	0				
国際協力基金	170,000	170,000	0				
九州地区協議会付加金	380,000	410,000	△ 30,000				
福岡ブロック協議会負担金	70,000	70,000	0				
福岡ブロック協議会付加金	147,000	165,000	△ 18,000				
福岡ブロック会員大会負担金	230,000	275,000	△ 45,000				
福岡ブロックアカデミー登録料	0	0	0				
京都会議登録料	8,000	8,000	0				
福岡ブロック会員大会登録料	275,000	275,000	0				
雑費	300,000	300,000	0				
予備費	300,000	200,000	100,000				
経常費用計	16,591,500	24,738,500	△ 8,147,000				
当期経常増減額	△ 1,159,500	△ 5,516,500	4,357,000				

一般社団法人つくし青年会議所 2022年度
出向者特別支援金 予算書

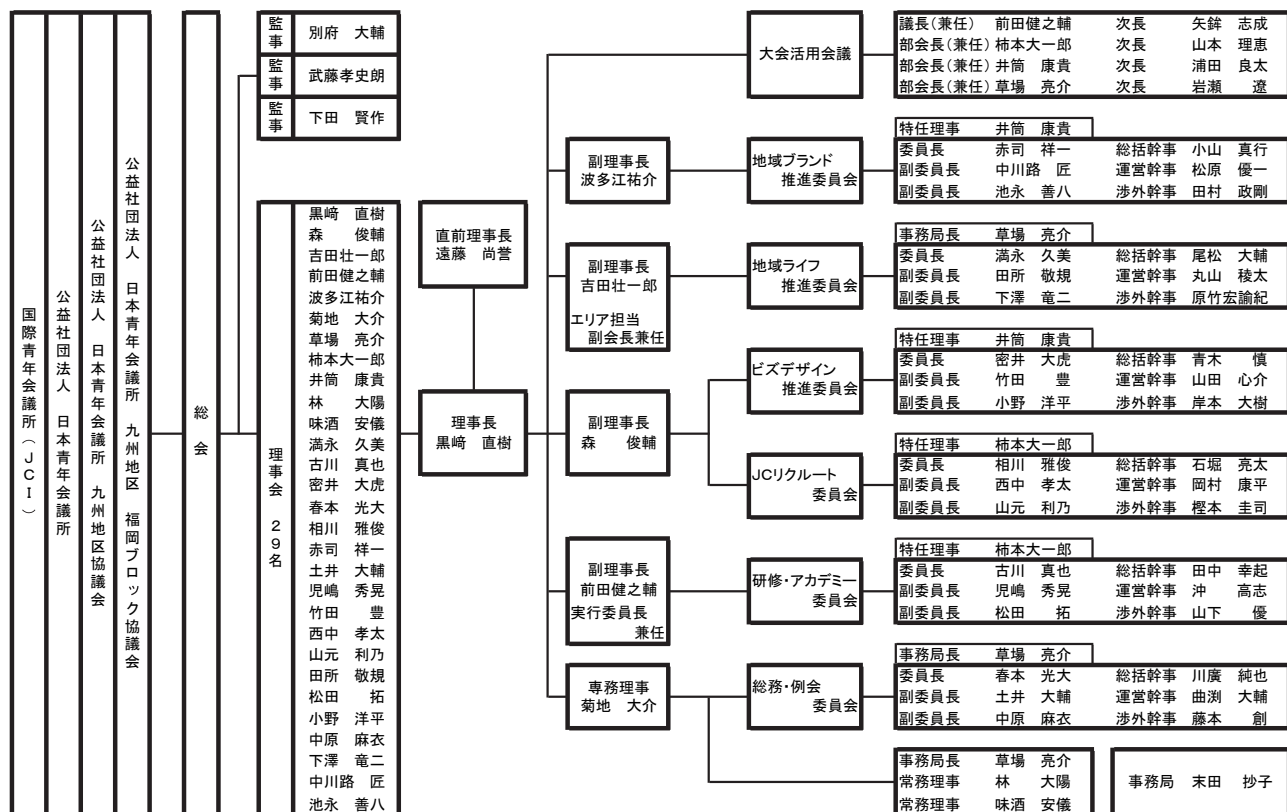
2022年1月1日から2022年12月31日まで

(単位:円)

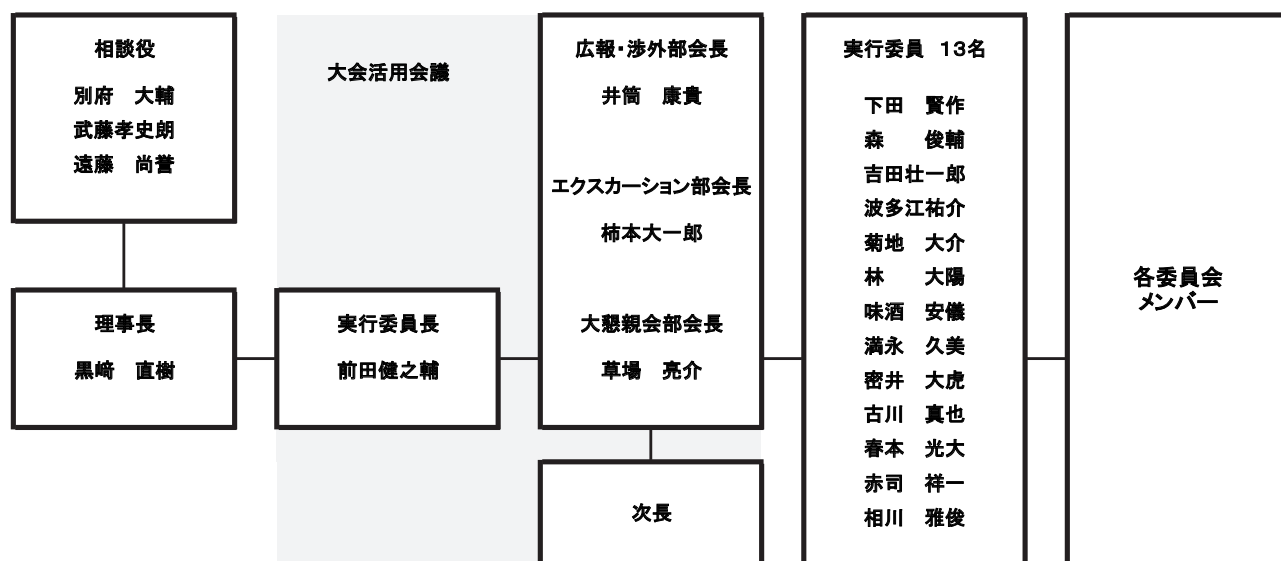
科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
一般会計より繰入金	0	0	0
一般会計より繰入金	0	0	0
出向者特別支援金	0	0	0
正会員	0	0	0
新入会員	0	0	0
大会登録料	0	0	0
サマーコンファレンス2022	0	0	0
九州地区大会糸島大会	0	0	0
全国大会大分大会	0	0	0
ASPAC堺高石大会	0	0	0
世界会議香港大会	0	0	0
受取寄付金	0	0	0
受取寄付金	0	0	0
雑収益	0	0	0
受取利息	0	0	0
経常収益計	0	0	0
(2) 経常費用			
事業費	230,000	0	230,000
サマーコンファレンス2022	0	0	0
九州地区大会糸島大会	200,000	0	
(全登録 補填分)			
全国大会大分大会	0	0	0
ASPAC堺高石大会	0	0	0
世界会議香港大会	0	0	0
雑諸費	30,000	0	30,000
管理費	720,000	800,000	△ 80,000
日本JC出向者負担金	160,000	200,000	△ 40,000
福岡ブロックアカデミー登録料	110,000	100,000	10,000
広報活動費	150,000	0	150,000
渉外費	450,000	500,000	△ 50,000
経常費用計	950,000	800,000	150,000
当期経常増減額	-950,000	-800,000	-150,000
出向者特別支援金期首残高		3,150,227	150,000
出向者特別支援金期末残高	-950,000	2,350,227	-150,000

月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	日程未決定	
正副会議協議		3日(木) (JC余部)	30日(水) (JC余部)		6日(金) (JC余部)	2日(木) (JC余部) 30日(木) (JC余部)			1日(木) (JC余部) 22日(木) (JC余部)	27日(木) (JC余部)		8日(木) (JC余部)		
正副幹事協議 (月中/WEB)	6日(木) (WEB)	10日(木) (WEB)	4日(金) (WEB)	8日(金) (WEB)	12日(木) (WEB)	9日(木) (WEB)	7日(木) (WEB)		8日(木)・28日(木) (WEB)		4日(金) (WEB)	15日(木) (JC余部)		
常任理事会	14日(金) (JC余部)	18日(金) (JC余部)	10日(木) (JC余部)	15日(金) (JC余部)	20日(金) (JC余部)	24日(金) (JC余部)	14日(木) (JC余部)		16日(金) (JC余部)	6日(木) (大分)	18日(金) (JC余部)	16日(金) (JC余部)		
理事会	21日(金) (京都)	19日(土) (JC余部)	11日(金) (JC余部)	16日(土) (JC余部)	21日(土) (JC余部)	25日(土) (JC余部)	15日(金) ()		17日(土) (JC余部)	8日(土) (大分)	19日(土) (JC余部)	17日(土) (JC余部)		
総会	22日(土) (京都)	26日(土) (未定)	26日(土) (未定)						8日(土) (大分)	8日(土) (大分)				
JCI協議	JCI常任理事会/理事会 (JCI JEM/JBM) 7月放社/14日				アフリカ・中東地域会議 フィリピン/14日(土) 11日(水)~14日(土) アメリカ地域会議 キューバ/14日(土) 25日(水)~28日(土) アジア・太平洋地域会議 日本(増城石) 26日(水)~29日(日)	ヨーロッパ地域会議 ベルギー/13日(月)~19日(日)	JCI中間常任理事会 (JCI/ME) 7月放社/14日					JCI世界会議 (香港) 7月(月)~11日(金)		
NOM主要事業	京都会議(京都) 20日(木)~23日(日)						国際アカデミー			全国大会 (大分) 7日(金)~10日(月)				
九州地区 会務委員会	7日(金) (宮崎)	4日(金) (WEB)	7日(月) (WEB)	4日(月) (WEB)	9日(月) (WEB)	3日(金) (WEB)	8日(金) (WEB)	サマーコンファレンス 16日(土)~17日(日)	2日(金) (WEB)	3日(月) (WEB)	7日(月) (WEB)	2日(金) (WEB)		
九州地区 財政現勢審査	11日(火)	11日(金)	14日(月)	11日(月)	16日(月)	10日(金)	15日(金)		9日(金)	10日(月)	14日(月)	8日(木)		
九州地区 役員会議	18日(火) (糸島)	22日(火) (大牟田)	22日(火) (中津)	19日(火) (武雄)	24日(火) (豊仙)	21日(火) (人吉)	22日(金) (糸島)		20日(火) (川内)	18日(火) (WEB)	22日(火) (WEB)	9日(金) (宮崎)		
九州地区 委員会協議	21日(金) (京都)						未定 (未定)				26日(金) (未定)			
福岡ブロック		7月(月) 第1エリア合同例会 OBI() 第2エリア合同例会 第3エリア合同例会 第4エリア合同例会	第1エリア合同例会 第5エリア合同例会 15日(日)7月14日(土)~15日(日)第5エリア合同例会		福岡ブロック大会(つくし) 5日(日)			九州コンファレンス 20日(土)21日(日) (糸島)						
役員会議	17日(月) (北九州)	16日(水) (福岡)	15日(火) (糸島)	12日(火) (美濃吉)	13日(金) (つくし)	14日(火) (糸島)	13日(水) (福岡)		13日(火) (筑後)	13日(木) (柳川)	14日(月) (田川)	13日(火) (大牟田)		
委員会協議	27日(木)	25日(金)	28日(月)	27日(水)	30日(月)	28日(火)	27日(水)		27日(火)	27日(木)	29日(火)	22日(木)		
正副長会議	7日(金)	4日(金)	7日(月)	5日(火)	6日(金)	7日(火)	7日(木)		6日(火)	6日(木)	7日(月)	6日(火)		
総務財政委員会	1月委員会協議 @ロイヤルチャーター福岡	9日(水)第2エリア合同例会 4日(金) @アクロス福岡	8日(火)第1エリア合同例会 7日(月) @ラングエイエール福岡	5月委員会協議にて QUANTIS or つくし(エリア)	5月委員会協議所会議 (QUANTIS or つくし(エリア))	4月(火)第2エリア合同例会 5日(火) @アクロス福岡	4月(水)第1エリア合同例会 6日(水) @ラングエイエール福岡							
その他・備考														

2022年度 組織図



第50回福岡ブロック大会 実行委員会 組織図



2022年度出向者（案）

公益社団法人日本青年会議所

■ 渉外委員会	委員	前田	健之輔
	委員	柿本	大一郎
	委員	井筒	康貴
	委員	岩瀬	遼
■ J Cブランドマネジメント会議	委員	笠井	美保

公益社団法人日本青年会議所 九州地区協議会

■ 九州コンファレンス運営委員会	委員	森	俊輔
	委員	満永	久美
	委員	土井	大輔
	委員	田所	敬規
	委員	下澤	竜二
	委員	原竹	宏諭紀
■ サスティナブル九州創造会議	委員	中川路	匠

公益社団法人日本青年会議所 九州地区 福岡ブロック協議会

■ 第3エリア担当副会長		吉田	壮一郎
■ 地方創生委員会	委員	笠井	美保
	委員	中原	麻衣
	委員	松田	拓
	委員	玉田	隼也
	委員	小田	誠

■ 福岡の力覚醒委員会

■ 未来創造委員会

委員	相川	雅俊
委員	児嶋	秀晃
委員	古川	真也
委員	宮田	雄太郎

■ 福岡ブロックアカデミー委員会

委員	山内	健太郎
委員	田中	幸起
委員	藤澤	晃輝
委員	丸山	稜太
委員	沖	高志
委員	尾松	大輔
委員	岡村	康平
委員	椿	陽介
委員	西依	雅広
委員	高城	翔希

J Cなんかにまちは変えられない。
J Cは二代目三代目のサロンだ。
こんな時代に J Cなんてやってられない。

J Cが、まちでこんな風に言われていることを、
あなたも少なからず耳にしたことがあると思う。

僕は悔しくてならない。

国や故郷がピンチの時に立ち上がり、
誰よりも先に動き出し、
家族も社員も守りながら、
前を向き続けた70年は嘘じゃない。

私たちの力はこんなもんじゃない。

大丈夫。

あなたも J Cも、ここからだ。

私は、あなたと J C の力を信じています。

J C に所属するあなたは、あなたのまちをより良く変えていくポテンシャルを既にもっています。なぜなら、J C は、まちをつくる「運動」を、あなた自身が起こせるようにすることを使命としているからです。

J C は、まちや社会全体を青年の目線から幅広く捉え、問題のある仕組みを自ら見つけ、より良く変えていくことができます。ターゲットを絞った社会活動ももちろん素晴らしいのですが、持続可能な地域をつくるために、多種多様な、幅広い社会課題解決へ果敢に挑戦することが J C の特筆すべき強みです。

また、商売でつながり自社の利益を上げることが本質的な目的とするのではなく、メンバー一人ひとりが、できる範囲の中で社会へ無条件で奉仕をしようとする純粋な動機をもっていることも大きな特徴でしょう。

このような無償の愛を前提にしているからこそ、J C に所属する私たちは、まちや社会を具体的により良くし、幸せを生み出し続ける運動をつくることができます。その運動を起こすには、まちを形づくっている「仕組み」を変えていかなければなりません。仕組みを変えることで、地域は良くなり続け、社会は変わり続けることができます。

私は、そのような社会を変え続ける仕組みのことを「幸せを生み出し続ける装置」と呼んでいます。

40 歳を目前とする今、人生はおよそ後 50 年そこそこで終わるでしょう。いや、もしかすると、今日、何かの拍子に終わりを迎えるのかもしれませんが。二度とない人生を考える時、もう一人の私が、私を突き動かします。

「このままで良いのか」

こんな厳しい時代の中でも、J C に所属し、まちを少しでもより良くしようと力を尽くすあなたは、故郷にとって尊い存在です。地位や名誉もかなぐり捨て、真心をもって世のため人のために汗を流すあなたこそ、まちの名も無きヒーローです。

二度とない人生をどう生きるべきか、一緒に考えましょう。そして、「幸せを生み出し続ける装置」をつくり出すために、一緒に行動を起こしましょう。

【J C運動とは】

青年会議所は、何をなすべきなのでしょう。それは、J C I M i s s i o n（青年会議所の使命）にある、青年に「発展と成長の機会を提供する」そして、青年が「まちをより良くする運動をつくることができるようになる」ことです。

当初、私はこの言葉の意味を、なかなか理解することができませんでした。しかし、過去のある出来事がきっかけとなり、その意味がようやくわかったのです。

2014年、LOMの委員長を務めた際、例会企画の責任者を担当することになりました。当時は、存続できなくなる自治体「消滅可能性都市」が全国で話題となり、それぞれの地域がこの社会課題をどのように解決するか走り出した頃でした。

私は、J Cを通じてこの課題解決に貢献したいと思い「私たちはどう向き合う!?ふるさとに迫る人口減少問題」のタイトルで、有識者によるパネルディスカッション公開例会を開催しました。今でも、課題の捉え方は間違っていなかったと思います。

例会の約1週間前、300名程入る会場に、メンバーも含めわずか100名弱の動員予定であることがわかり、それから慌てて知り合いや社員に声をかけました。結果的には、200名弱の参加を頂き、その後の報告議案を協議する理事会では「みなさんのおかげで動員が成功しました」と感謝を伝えました。一定の参加者数を確保できたことに、少し誇らしかった自分がいたのです。

しかし、その企画はまちの役に本当にたったのでしょうか。市民に、人口減少社会の到来を警鐘するための例会は、それ自体には意味があったかもしれませんが、この1度限りの例会企画が、社会に希望をもたらす変革の起点となったのでしょうか。私は、このプロジェクトは失敗だだと思っています。もちろん、共に汗を流したメンバーや、参加下さったパネリストをはじめ全ての関係者に深く感謝していますが、私の力不足によって、まちをより良くする運動をつくることができませんでした。

私は、この少しほろ苦い経験から、「自己都合で場を取り繕い、手法が目的化し、社会を変えたのかよくわからない」プロジェクトのことを、「J Cごっこ」と呼ぶことにしました。これは、J Cごっこで満足してしまった経験を自戒するための言葉です。私は、例会を企画できるという素晴らしい機会を、まちの発展に活かすことができなかつたのです。

【成長とは、前提の獲得】

私たちは、J C運動の意味を、改めて見つめ直す必要があります。本当の意味で、地域社会

の発展に貢献できているのであれば、J C運動は必ず大きなムーブメントとなって、社会を変え続けていくはずですが、それができなければ、かつての私のJ Cごっこのように、その場限りで終わってしまいます。だからこそ、私たちは社会を変え続ける仕組みをつくらなければならないのです。

では、どうすればそのような仕組みをつくることができるのでしょうか。それには「成長」が必要です。J Cで獲得できる成長とは、単なる「スキルアップ」のことではありません。読めない会計が読めるようになること、できなかった英語が話せるようになること、これも確かに成長です。そのようなスキルアップは大切ですが、しかしそれらのスキルではムーブメントは起こせません。ただ、会計や英語が得意な人になるだけです。では、成長とは何か。それは、損得だけで物事を考えず、人を愛し、人のために無条件で奉仕できるようになること、です。

他者は、基本的にわがままです。時に、あなたにとって不都合で不愉快な存在であることもあるでしょう。もちろん、あなたの人生を支え、豊かにしてくれる存在でもあります。しかし、J Cに所属するあなたは、どこの誰とも知らない、あなたのまちに住む誰かのために奉仕をしようというのです。そんなことが、自分の幸せだけを前提としている人に可能でしょうか。人に無条件で奉仕する、こんな非合理的で無茶苦茶なことが、利己的な人間に可能なわけがありません。

このように、人のために自己を犠牲にするような、非合理的なことを可能にするのは「愛」しかありません。愛を当たり前のこととして受け入れ、自分以外の人に奉仕できるようになること、愛を前提として社会活動ができるようになることが、J Cにおける成長です。

経済的発展による利益の追求は、間違いなく必要です。私たちJ Cメンバーは、青年経済人としてその責務を負います。しかし、経済的発展をただ追い求めれば良いというわけではありません。それを追い求めることによって、人を思いやる愛がなくなっていくのだとすれば、経済的発展が、社会的発展に悪影響を与えているということになります。私たちは、経済をリードしながら、互いを思いやることができるようになる社会的発展も牽引しなければならないのです。

思い起こせば、愛を前提とした無条件の奉仕が大切だと気が付いたのは、J Cでの出会いからでした。2013年、ブロック協議会の総務委員長を務めた際、入会3年目の私はそれまで議案というものを見たことがありませんでした。ハイパーリンクもアジェンダも、背景も目的も見たことも聞いたこともない中、「他の委員会の議案をチェックし、君も議案を書くように」と指示があったのです。

まさに、J Cど素人とも言える私は途方に暮れました。役割を受けてはみたものの、最後まで責任を果たせるのか不安で一杯でした。しかし、その時、私を助けてくれるメンバーが現れました。直属の上長である運営専務です。彼は毎日、私のために、議案の見方や運動のつくり方等、寝る間も惜しんで懇切丁寧に教えてくれました。ほぼ初対面からチームを組んだにもかかわらず、そして、決してそこから経済的な利益が互いに生まれるわけではないにもかかわらず、ただただ私の成長を願って自分の大切な時間を使ってくれたのです。

私はこの体験から、J Cでは、人に無条件で奉仕することが前提になっていることを知りました。愛が前提になっているのです。以来私は、自分にできることであれば、見返りを求めず人に奉仕するようになりました。この時、私はJ Cの前提を受け継ぐことができたのだと思います。このような経験は、みなさんにもあるのではないのでしょうか。

改めて、J Cにおける成長とは、愛という前提を受け継ぎ、人に無条件で奉仕ができるようになることです。

私はこの受け継いだ前提を、一人でも多くの人にお渡ししていきたいと思っています。一方、今は自分のため、身近な人のためにJ Cに取り組むメンバーもいらっしやると思います。それも、本当に尊いことです。しかし、当初は自分のためだけに入会したメンバーも、J C運動に力を尽くす中で、少しずつ自分自身の価値観の範囲が広がります。いつの間にか、誰かのために役立ちたい、私のまちをより良くしたいという社会的使命を帯び始めます。それがJ Cの魔法です。焦らずじっくり腰を据え取り組んでいきましょう。そして、前提である愛を共に受け継ぎ、広げていきましょう。

【幸せを生み出し続ける「装置」をつくる】

みなさんもご存じの通り、実際に、全国の多くのJ Cメンバーが、運動を起こし、社会課題解決の仕組みをつくり、持続可能な地域づくりに貢献しています。そのような、人々を幸せにする仕組みのことを、あえて「装置」と呼びたいと思います。

装置と呼ぶ理由は、私たちがつくる運動は社会を自動的に良くし続ける機械のようなものだからです。装置は、ルール、慣習、ヒト、モノ、カネ等が集まって自走している仕組みのことです。

例えば、地域のお祭りに参画し市民と共に故郷を盛り上げる活動や、著名な講師を招いての講演等は、多くの人から感謝され大変な評価を頂いています。それも、社会にとって必要とされる大切なJ C運動です。しかし、その日に見た笑顔は、持続的なものではありません。

毎日、そして、10年、30年、100年とその笑顔を守り続けるためには、一回だけの事業構築では難しいはずです。

運動には、まちの現状を維持するものと、現状を変えて成長し続けるものがあります。もし現状が衰退の方向に向かっているのであれば、まちの現状を維持する一回の事業だけでは近い将来笑顔を守ることができなくなるでしょう。目の前の笑顔はあまりにも魅力的ですが、それだけではなく、リーダーは社会の大きな潮流こそ見極めなければなりません。

その潮流とは、あなたのまちにおいて笑顔が増える流れにあるのか、笑顔が減る流れにあるのかです。今、目の前の笑顔の数以上に、その潮流を捉えることが重要です。

J Cは単年度制です。1年でプロジェクトの成果を出すことは決して簡単ではないと思います。1年が過ぎれば、役割もやるべきことも大きく変わります。だからこそ私たちは、単年度を越えた社会の大きな潮流を見極め、その潮目を変える装置をつくらなければなりません。

あなたがJ Cに居続けなければ幸せを生み出すことができないといった属人的な仕組みではなく、仮にあなたが担当ではなくなったとしても、または、誰が担当しても、たとえJ Cが関わらなくなったとしても、幸せを生み出し続ける強固な装置をつくることができれば、社会はより良い方向へ変化し続けます。

初めはうまくいかないかもしれません。そして、今までのやり方を変化させることが少し怖いかもしれません。しかし私たちが、準備段階から、社会の大きな潮流を捉え、1年間のJ C運動のストーリーをデザインし、ゴールから逆算して事業や例会を構築し、それにヒト、モノ、カネ等が自走する仕組みが内蔵されていれば、その装置は機能し続け、地域や社会を持続的に発展させていくはずです。

私は、この考え方に賛同頂ける多くのLOMと共にJ C運動を進化させ、幸せを生み出し続ける装置、社会を変え続ける仕組みをつくる体制を、より一層強化することに尽力したいと考えています。

【愛を広げ、社会に希望を生み出そう】

新型コロナウイルスの蔓延によって、社会のあらゆる階層で「分断」が広がりつつあります。

経済においては、人の導線に左右されにくい情報や通信等の「製造業」と、飲食や宿泊、交通等、人々のリアルな移動を基本とする「非製造業」との間に、景況感の大きな違いが表れ

ています。それは、K字経済とも呼ばれ、その二極化は今も広がり続けています。

また、地域社会においては、新型コロナウイルスへの恐怖感から生まれる誤解や偏見によって、様々な差別が起こり、多くの人々が傷ついています。感染よりも、感染による言われなき社会的批判の方が怖いと言う人もいます。いつ誰が感染してもおかしくない状況にも関わらず、誹謗中傷にあうリスクを誰もが抱えてしまう、息苦しい世の中になっていると言えるでしょう。

このように、コロナ禍によって分断してしまった社会や人をもう一度つなぐものは何でしょうか。この殺伐とした世の中で、傷ついた社会と人の心を癒すものは何でしょうか。

それは、愛です。

愛は、人を温かくつなぐからです。

愛を前提にもつ私たち J C メンバーが、運動によって愛を広げることができれば、経済や人の分断をつなぎ止め、間もなく到来するウィズコロナ、アフターコロナの新しい社会へ、多くの人々が希望をもって歩みを進めることができるようになるかと信じています。

そこで、私は、あなたと共に、J C の組織力を最大化させ、経済・社会・国際それぞれの課題を解決する、幸せを生み出し続ける装置をつくり、愛という前提を広げることで、地域と日本、そして世界に、希望のあかりを灯したいと考えています。

【組織力の最大化】

愛が溢れる社会を構築するために、まず、J C は「社会に最も必要とされる組織」へさらに進化しなければなりません。

一方、2021年5月現在、全国の L O M では、29名以下の L O M 数が398、約60%を占めており、また、会員数は過去10年で約19%減少していることから、将来的な組織力の低下が懸念されます。加えて、地域では過疎化が進み、人口減少や少子化も歯止めがかからず疲弊し続けています。

L O M には、地域の青年に、発展と成長の機会を提供する、プラットフォームとしての役割があります。地域の発展には、より多くの青年に J C を通じて地域をリードできる人財へと生まれ変わる機会を、今後も提供し続けなければなりません。それが私たちの使命だからです。

そのためには、オール J C の力を結集させ、社会との様々なインターフェイスを通じ、私たちの理念に共感する、前向きな人財を多く採用する必要があります。メンバー数を純増させ組織力を高めることで、地域をリードする若き人財を増やし、J C 運動を最大化しましょう。

あわせて、地域の社会課題を解決し、幸せを生み出し続ける装置を開発する団体としてのイメージを獲得していきます。ブランディングとは、そのブランドを好きにさせる営みの事です。では、その好きや嫌いを決めるものは一体何でしょうか。最新の脳科学の研究によると、人は、合理的な思考や言語を扱う大脳の外の部位（大脳新皮質）と、感情・信頼・忠誠心を決定する大脳の内側の部位（大脳辺縁系）をもっていますが、意思決定をする大脳の内側の部位は「言葉を扱えない」ことがわかっています。

つまり、感情を論理的に言葉で表現することはそもそも不可能なのです。人間は論理と感情の2つの自分をもっているからこそ、ブランディングは、この情緒的な「好き」という感情を揺さぶらなければなりません。

そのためには、これを専門とするクリエイティブディレクター等と協働し、私たちの組織や運動が、市民の皆さんに「好き」と感じてもらえる最短ルートをとる必要があります。専門家のノウハウも活用し、J C 運動を最大化することで、ブランディングを強化します。

また、社会には、組織や個人を表彰するアワードが多く存在します。中には、優れた事業や商品そのものを表彰し、それを世の中に広げることでより良い社会を構築しようとするものもあります。J C がもつアワードの強化に加え、社会と強く結節する外部アワードの獲得も目指すことは、組織の一層のブランディングマネジメントに貢献し、運動を最大化することにもつながるでしょう。

【成長のための共通プラットフォーム】

さらに、J C メンバーが優れた装置を開発していくための、教育体制を強化します。メンバーの平均在籍年数が約4年と短期化が進む中、青年が全国どの J C に入会しても、J C の理念を学び、運動を起こすことができる人財となる、共通のプラットフォームをつくり上げなければなりません。

共通のプラットフォームとは、都会であろうと地方であろうと、誰がどこに入会をしても一定の質が確保された均質な教育を受けることができる、言わば、学習指導要領のようなものかもしれません。しかし、その内容は学校のような単に読み書きそろばんができるようになることを目的とするのではなく、社会から求められる J C メンバーの資質を定義し、入会後の早い段階からその資質を磨くことができるものです。例えば、J C の理念の理解、まちの

ビジョンを構想する力、ミッションへのコミットメント、柔軟な思考、多くの人を巻き込むコミュニケーション力等が挙げられるでしょう。

このような、全てのメンバーが資質を磨くことができる標準カリキュラムを整備する一方で、地域のニーズに合わせた個性的な教育が行えるよう、バランスを取ることも忘れてはなりません。各LOMのもっている個性的で効果的なプログラムを、プラットフォームの中で位置付け、その効果を最大化することを狙います。そのような学びのプラットフォームを、単年度を越えて全国共通に実施することができれば、地域を良くし続ける装置を開発できるメンバーをより増やしていくことができると考えます。

J Cには、このプラットフォームを実現するための、質の高いコンテンツがすでに用意されています。その一つが、J Cプログラムです。J Cの学びには、一緒に学ぶ、教えあって学ぶ、やってみて学ぶの3つの方法があり、その中でも、メンバー同士が「教えあって学ぶ」J Cプログラムは、組織の理念や志を理解する上で効果的な手法です。また、日本青年会議所がJ C Iと、34年に渡り開催を続けてきた国際アカデミーには、極めて質の高い、グローバルな教育ノウハウが多く蓄積されており、毎年多くのリーダーを育成・輩出しています。

この教育のための共通プラットフォームは、共感頂けるLOMと共に、主に新規に入会した1～2年のメンバーの皆さんから運用をはじめ、それを、単年度を越えてブラッシュアップしながら一定期間継続することで、運動をつくることのできるメンバーを、一層増加させたいと考えています。

【運動を生み出す新しい手法】

他方、J C運動を最大化するためには、運動を生み出す会議そのものの運用や慣習も見直さなければならないと考えています。あなたと一緒にチャレンジしていきたいことは、意思決定のあり方そのものを、変化する時代に合わせて問い直すことです。

J Cには優れた理念があり、それを実現させるための手段としての会議運営が、今日まで大きな成果を生み出してきました。しかし、5Gがすでに始まっている超高度情報化社会では、理念を実現させる手法を新たに問い直すことができるはずです。

現在、会議で使用する議案には、資料を大量に添付したものが多数散見されます。もちろん、それは議案を成立させるための努力の結晶です。しかし、一つの意思決定に膨大な時間と労力を掛けてしまっているという証拠でもあります。

あまりにも変化の速い現代社会では、また、単年度制のJ Cにおいては、修正が比較的容易

で、気軽なコミュニケーションの中で方針さえも変更可能な、高速PDCAモデルの実装が新たに必要と考えています。何故なら、生産性を向上させるには、JCに限らず、あらゆる活動の中で、意思決定迄の時間とコストを最小化することが求められるからです。

そこで、JCも、より一層生産性を高め、運動を最大化するために、会議や意思決定のあり方そのものを効率化する取り組みを進めたいと考えています。

例えば、その内容は、ウェブ会議を取り入れるというだけでなく、様々なアプリケーションやクラウドサービスを活用するIT化、ロバート議事法に限らない会議の運営方法、さらに、意思決定の権限移譲など、デジタルツールの活用と会議の本質を問い直し、ルールを見直すことを同時に行っていくことが考えられるでしょう。

そして、それが、社会をより良くし続けるJCの新しい内部装置となればと願っています。

【経済から幸せを生み出し続ける装置をつくる】

<資本主義をアップデートしたい>

私は、中小企業を代表するJCから、公正な資本主義を守り、「正直者が馬鹿を見ない」より良い経済体制へとアップデートするためのムーブメントを起こす必要があると考えています。

資本主義は、人が生きたいように生きることができる優れた自由経済装置です。何をどれだけ売り買いするか、どれだけ物をどのように生産するか、または、どれだけ賃金を得たいか支払いたいかなど、誰もが自分の意思で決めることができるのは、この経済体制によります。

しかし、この自由な生活を支える資本主義が今、大きな危機に直面しています。連日ニュースで報道されるように、一部の超巨大グローバル企業が多くの富を独占した上、様々な方法によって税金の支払いを回避することで、富の再分配が現状失敗しています。また、そのような企業がつくりあげたプラットフォームは、もちろん極めて便利が良いものですが、圧倒的な資本力によって他の企業を駆逐し、覆すことのできない格差が世界的に生まれています。このままではアンフェアな社会構造が固定化してしまうでしょう。

このように、現在の資本主義は、構造的な欠陥が浮き彫りになっています。企業利益の最大化や成長に貢献する一方、巨大な経済格差を生み出し、さらに、環境破壊を引き起こす等、バランスを欠いていると言わざるを得ません。

そのような中、2020年、世界経済フォーラム年次総会、いわゆるダボス会議は、コロナによる社会変化を受け「グレート・リセット」をテーマとしました。つまり、持続可能な世界を築くために、資本主義を再定義すると宣言したのです。

これは、行き過ぎた株主資本主義に対し、株主に加え、従業員や地域社会、取引先企業や環境に対し富をバランス良く還元しようとする新しい資本主義「ステークホルダー資本主義」を目指すというものです。

日本では古くから「売り手よし、買い手よし、世間よし」の三方よしという経営哲学が唱えられてきましたが、このステークホルダー資本主義は、そのような商道德に、「ガバナンスの原則」「地球」「人」「繁栄」の4つの柱を基にした、数字で説明可能な指標を設けようというものです。これに取り組む企業の貢献度が、具体的に測定され、検証が可能となることは、商文化における大きなブレイクスルーです。

世界は動き出しました。このより良く変化しようとする世界経済の潮流を好機と捉え、私たちから資本主義をアップデートし、愛が溢れる経済社会の実現に貢献しなければなりません。

<脱炭素社会の実現をリードする>

このままでは、地球環境の悪化によって、次や、その次の世代が安全安心に生活を送ることができなくなってしまうことに議論の余地はありません。地球環境の改善は、今、解決しなければならない最優先の課題です。

世界は今、脱炭素を掲げ、エネルギー政策が猛烈な勢いで見直されています。菅義偉首相も2020年10月の所信表明で、2050年を目処に温室効果ガス排出量の実質ゼロを明言しました。初めて脱炭素への期限を切ったこの宣言の意味は大きく、政府の方針が明確に示されたこととなりました。

一方、世界のトップ企業は、それよりも以前から再生可能エネルギー100%使用を目標に取り組んでおり、日本の企業は少し遅れて、脱炭素への取り組みを加速させているところです。

このような急激な脱炭素社会への変化に、戸惑いを覚える企業人が多くいることを私は知っています。しかし、社会の潮流ははっきりと決まりました。正しい、正しくないの議論は、もはや時代遅れでしょう。今は、決まった潮流の中でいかに企業パフォーマンスを最大化するか、リーダーの腕が試される時代となりました。

現在、大企業を中心に脱炭素へのコミットメントが発表されています。しかし、大企業だけでは、脱炭素という大きな目標を達成することはできません。日本の企業数の内、全体の99.7%は中小企業だからです。

そこで、多くの中小企業経営層が集まるJ Cが、脱炭素をどうすれば経営に取り入れることができるかを議論し、さらに利益になる形で自社経営への実装に貢献したいと思います。そして、その成功事例を広く社会に展開することで、地球温暖化を防ぐという大きな目標の達成へ、私たちがリードしたいと考えています。

食料廃棄の問題も、脱炭素と大きなつながりがあります。私たちが毎日食べるごはんは、様々なエネルギーによって支えられています。一方、その食料が、年間600万トンも無駄に廃棄されています。これは、毎日、10トン車の大型トラック約1,600台分という莫大な食品を廃棄していることとなります。食料がつくられ、運ばれ、保存される過程には多くのエネルギーが費やされているため、食料廃棄は、食料のみならず、エネルギーの無駄遣いにもつながっているのです。

さて、振り返ると、今から約20年前、J C発の「MOTTAINAI運動」は世界に受け入れられ、その精神性は各国へ広がり、無駄を減らすことに貢献しました。

当時、MOTTAINAIの精神は、消費者の道德心に働きかける、愛が溢れる運動でしたが、現代において、600万トンの食料廃棄を減らすためには、生産者とサプライチェーンが一体となって取り組む必要があるでしょう。何故なら、今のサプライチェーンマネジメントでは、消費者が残さず食べれば、生産者側はもっと売れると考え、その生産量を増加させ、結果、また食料廃棄が起こるといった悪循環が生まれやすいからです。

さらに、環境、社会、ガバナンスの3要素をもって、マネーの新しい流れを生み出すESG投資が、世界的に大きな潮流になりつつある中、MOTTAINAIは消費者サイドから生産者サイドへ、そのバトンが渡されたと言えます。

また、このESG投資は、かつての大量生産・大量廃棄につながった量的価値への信仰から、多種多様なイノベーションを起こし、持続可能な社会をつくり出す「質的価値」へパラダイムシフトを起こすでしょう。

過剰な食料生産と廃棄を減らす取り組みが、評価され、努力が報われるような、質的価値の仕組み化、言わば、MOTTAINAI 2.0の装置化こそ、経済とのバランスを取りなが

ら脱炭素を実現するための方法になるのではないのでしょうか。

<あなたの企業から幸せを生み出す>

私は、経済的利益のみならず、J Cメンバーの企業が「幸せを生み出し続ける装置」を実装することで、従業員やその家族をはじめ一人でも多くの人がより良く生きることができる社会をつくり、広げていきたいと考えています。

幸せになりたい。これは、誰もが願うことです。しかし、国連の「世界幸福度ランキング」によると、日本は156か国中62位となり、国内総生産（GDP）世界第3位と比較すると、経済と幸せの実感の間に大きなギャップがあります。また、残念ながら自ら命を絶つ方は、昨年と比較し増加し続けています。

そのような中、ダボス会議のクラウス・シュワブ会長は「世界の社会経済システムを考え直さなければならない。人々の幸福（Well-being・ウェルビーイング）を中心とした経済に考え直さなければならない」と述べ、企業経営の中で、従業員や関わる全ての人の幸せを追求することを求め、それは、加速度的に全世界の注目を集めています。

このWell-beingを仕組み化し、まず、あなたの企業が実装できれば、間違いなく、あなたも、社員の皆さんも、より幸せになるでしょう。そして、そのように、企業そのものが幸せを生み出し続ける「装置」へと進化することで、社会に愛を広げることもできます。

この世界的な社会の新潮流を活かし、企業経営の文脈から幸せを広げ、より良い社会と人生の実現に貢献しましょう。

<次に迫るゲームチェンジ>

私は、日本こそが、次のゲームチェンジを起こす鍵を握り、世界をリードすべきと考えています。

アメリカでは、現在大豆などの植物性タンパク質からつくられた代替肉がブームになっています。日本では、まだまだ馴染みのないこの代替肉ですが、2025年には世界の市場規模が3兆円を超えるという試算もあります。

これは、完全菜食主義者であるヴィーガンだけでなく、肉を食べる人からも支持されています。その理由は、味が良いということだけでなく、健康に良いこと、そして、ほんの少しの罪悪感からの開放が理由です。

また、欧米では、アニマルウェルフェア（動物の福祉）を意識した企業活動が顕著です。鶏の平飼い、飼育環境の改善、生体販売の禁止など、アニマルウェルフェアに取り組むことを促す法律ができ、また、それを謳った商品やサービスが数多く生み出されています。一方、日本では、まだまだアニマルウェルフェアへの取り組みは大きな動きになっていません。しかしこれは、昨今の脱炭素社会へのゲームチェンジが欧米から起こった事態と酷似して見えます。

二酸化炭素は環境に良くないという意見には賛成も反対もあり、日本は京都議定書の苦い経験から、やや後ろ向きの対応を取り続けてきました。しかし、環境問題とは別に、温室効果ガス排出権取引が始まり、様々な制度が国際的に出来上がっていく中で、化石燃料から自然エネルギーへのゲームチェンジが起こり、日本は欧米の背中を追いかける形を余儀なくされています。

おそらく、このアニマルウェルフェアもまた、動物が可愛そうだと思うかどうかとは別に、新しい国際的な枠組みによって、そう遠くない将来にゲームチェンジが起こるだろうと考えています。

今、先んじてアニマルウェルフェアに取り組む、経営に活かす努力を始めることは、この大きな国際社会の潮流の先頭を走り、ビジネスチャンスを手にする事ができることを意味します。そして、この仕組みを通じ、命を大切にするという愛を社会に育むこともできます。

どのように社会にこの動きの重要性を伝えるのか知恵を絞り、希望をもたらす変革の起点となれるような運動を生み出していきましょう。

<スポーツを活かした社会と企業づくり>

私は、企業がスポーツから学び、スポーツを経営に活かすことで、企業の力を最大化したいと考えています。

スポーツには、多様性を重んじるインクルージョン、参加の喜びを感じるエンゲージメント、相互理解を推進するコミュニケーションが溢れています。

日本青年会議所は長年に渡り、「JCカップ」を運営してきました。これは、地域の未来を担う子供たちに、サッカーを通して、勝利からも敗北からも学ぶ「グッドルーザーの精神」を養うことに貢献しています。

一方、これらのスポーツがもつ価値観やグッドルーザーの精神は、スポーツのみならず、企

業経営にも活用できるはずです。J Cカップを通じた子供たちへの教育に加え、働き方やライフスタイルが多様化する社会の中で、企業がスポーツを経営資源とし、そこから学び続ける組織を社会に増やすことで、企業の力をより高めたいと考えています。

<地域経済をリードできるのはあなた>

社会が、私たち青年経済人に最も期待していることは経済の牽引です。

しかし、その牽引を誤れば、厳しい未来が待ち受けている可能性もあります。その厳しい未来を回避し、笑顔を守れるのはJ Cメンバーのあなただけでしょう。あなたが戦わなければ、あなたの地域の未来は、あなたの想像通りになるはずです。

今こそ、立ち上がり、アイデアを実現し、経済をリードして欲しいと願います。その地域に住まう多くの勇敢な青年が、「量だけではなく質」で勝負し、経済から幸せを生み出し続ける装置を一緒につくり、愛が溢れる地域と日本を実現しましょう。

【社会に幸せを生み出し続ける装置をつくる】

<J C独自のまちのビジョンをつくる>

私は、LOMと力を合わせ、あなたの「まちの中期ビジョン」を共に構築したいと考えています。どのまちにも、行政が策定する総合戦略や総合計画と呼ばれる、政策や予算の骨格となるビジョンがありますが、青年の目線が必ずしも取り入れられているとは限りません。また、まちの発展に必要な政策が網羅されているとも限りません。

だからこそ、まず、その総合戦略等のビジョンが、まちの持続的な繁栄に貢献するものか検証し、その結果、不足や改善点があれば、次代に責任をもつ私たちこそがビジョンをつくらなければなりません。もし、既にそれが素晴らしいものであれば、より良くすることもできるでしょう。

そこで私は、LOMが、故郷をより良く変え続けるための、独自のまちの中期ビジョンを、多くの関係者と共に検証・策定していけるよう強く支援します。そして、その独自の中期ビジョンを元に、単年度の運動を企画し、まちに広く深いインパクトを与えられるようにしていきます。

そのような運動が継続できれば、いずれは、LOM独自のビジョンが、行政が策定するビジョンにも影響を与え、あなたのまちの繁栄のみならずLOMの発展にも貢献するでしょう。また、運動をつくる唯一無二の青年組織として、他団体との差別化戦略も図ることができ、メンバーの増強にもつながるでしょう。

まちがあつてこそ、国が成り立ちます。最終的には、全国それぞれのまちが輝くビジョンを結集させ、希望溢れる我が国のビジョンを確立したいと考えています。国難の今こそ、私たち青年の知恵と情熱をもって、より良い故郷と日本の未来を描きましょう。

<子供は社会の宝物>

私は、子供を産み育てたくなる社会をつくることで、未来の地域と日本を守りたいと考えています。

新型コロナウイルスの蔓延は、日本経済に大きなダメージを与えるにとどまらず、少子化の急加速をも引き起こしています。厚生労働省の発表によると、2020年の出生数は戦後最小の84万人となり、また、民間のシンクタンクは、2021年は80万人を割る可能性があるとの試算を発表しています。これによって従来予測より、18年も少子化が早送りされたこととなります。

想定を遥かに上回って進む少子化は人口減少のペースを速め、日本や地域社会に大きなダメージを与えることになるでしょう。長期的には、我が国の存続にも関わる重大な社会課題です。

現在、JCは「子供を生み育てたい社会」をつくることを目的に、企業や行政等と連携しベビーファースト運動を展開することで、社会に大きな潮流を生み出しつつあります。私たちは、この流れをより確実なものとしなければなりません。

そのような中、2022年7月には参議院議員通常選挙が実施され、少子化克服が大きな争点の一つになると言われています。今こそ、子供を産み育てたくなる社会を実現するための議論と仕組みを、親世代である私たちからつくり出す必要があります。そして、社会の雰囲気もつくっていきたいと考えています。

<生きたいように生きられる社会をつくる>

私は、誰もが生きたいように生きられる、差別のない社会をつくりたいと考えています。

私たちは、誰もが思い込みの中で生きています。普段は問題になりませんが、この思い込みによって、思わず他者を傷つけてしまう場合があります。このような思い込みは「偏見」と呼ばれますが、あらゆる偏見をゼロにすることはできません。思い込みによって私たちは行動しているからです。だからこそ、「私は必ず偏見をもっているのだ」ということを、常に自覚し、注意深くあり続けることが大切です。

例えば、米国メジャーリーグのインディアンズは、原住民に失礼な名称であるということで、その名称を改称することとなりました。そこまでの驚くかもしれませんが、そこに傷つく人がいるのであれば、謙虚に見つめ直す姿勢は評価されるべきです。

私の知っていることや情報はすべて正しいわけではない。この健全な疑いの視線を常にもつことが、偏見を是正するためにまず必要ではないでしょうか。

日本社会に目を向ければ、ジェンダーギャップ指数ランキングは世界の中で121位、米カリフォルニア大学ロサンゼルス校が発表しているLGBTQランキングでも、66位と低迷しています。このように日本は、世界に比べ、まだまだ、誰もが生きたいように生きられる社会ではないと言えます。

これは、性別等の、本人の個性ではない属性の違いを根拠に、無意識のうちに決めつけを行ってしまうためと考えられています。そのために、ギャップを改善する制度をつくったとしても、この心の奥底にある思い込みが意識せず働くことによって、誰もが活躍できる社会の実現を遅らせているのです。

そこで、私たち青年から、性別による役割分担意識をはじめ、無意識の思い込みからなる「内なる偏見」を改善し、今こそ、多様な人材が活躍できる社会の土壌を築かなければなりません。

私たちがリードし、偏見のない、希望する誰もが活躍できる、そして活躍したくなる社会を実現しましょう。

<国民の幸せを守る>

日本青年会議所は長年、憲法の在り方の議論に取り組んできました。憲法の公布から75年が経ちましたが、戦後間もない頃のアナログ社会とは違い、現代はインターネットによって瞬時にあらゆる人と情報がつながる超高度情報化社会です。国境の概念や、企業という箱でさえも、当時と全く異なっています。

憲法改正の手続きを定める改正国民投票法が成立した今、国家のあるべき姿とは何なのか、どのように国民の生命と財産を守るのか、改めて現代にふさわしい憲法を考える時ではないでしょうか。

周辺国に目を向けると、現在、ミャンマー市民は非常に厳しい内政状況に置かれています。

彼らの生活が突然厳しい状況に変化したのは、憲法のたった1行の文章が問題になったからです。それによって、地域の自立は奪われ、生活や行動や考え方の自由まで奪われました。そして、多くの人々の命も奪われたのです。憲法は身近なものではないと感じるかもしれませんが、私たちの生活を根っこから支えるとても重要な文章です。

憲法は何だかよくわからない綺麗事が書いてある文章では決してなく、私たちの人生を左右する重大な文章であることを、改めてミャンマー情勢は教えてくれます。香港も、憲法が問題になったわけではありませんが、やはりたった一行の法律の文章によって、このような事態になっています。

私たちは自分ごととして、幸せを守るためにどのような憲法をつくるべきか、そして守るべきか、叡智を結集しなければなりません。多くの考え方があることは重々承知しています。だからこそ、どのような憲法が必要なのか、様々な立場の専門家に学び、論点を絞り、国民の幸せを守ることができる憲法の形を議論できる場をつくっていきましょう。

<命を守るレジリエンス>

私は、試練や困難から、素早く立ち上がることができる社会をつくり、命と経済を守りたいと考えています。

世界は、大きなリスクに晒され続けています。近年では、2001年9月11日の同時多発テロ、2008年のリーマンショック、2011年3月11日の東日本大震災、そして2020年のパンデミックと、世界規模に影響を与える出来事が後を絶ちません。

グローバル化した社会では、世界のどこかで起きた事件が、瞬く間に世界中へ伝播してしまうため、リスクを予見することが極めて難しくなっています。リスクが予見できない以上、回避することは困難です。

そこで重要になるのが、レジリエンスです。レジリエンスとは、問題が起きた際、いち早く回復できるようになることです。レジリエンスの根幹にあるのは、人、モノ、カネ、情報の流れの回復です。せき止められた流れを素早く回復させることができれば、ダメージを最小限に留めることができます。

人流と物流は、交通網に依存しています。地域と地域をつなぐ幹線道路が1本しかなければ、そこが寸断されたとき、回復が遅れます。大阪と東京は、太平洋側をつなぐルートが発達していますが、日本海側を通るルートが開通することで、高いレジリエンスが期待できます。西に目を向ければ、大阪と福岡をつなぐルートがありますが、大阪から四国を通過して九州に

至るルートが新たに開通すれば、やはり高いレジリエンスが期待できるでしょう。

金融と情報に目を向ければ、クラウド時代では、高度な通信インフラが網目状に整備されていることが重要です。そして、その通信インフラの一つとして注目されているのが、宇宙です。宇宙を経由した、通信インフラが確立されれば、発災時、重要な通信手段になりえます。

人流、物流、そして情報の流れを止めないためのレジリエンスを獲得し、国や地域の強靱化を実現することで命を守りましょう。

<スタートアップのムーブメントをつくり出す>

日本青年会議所はTOY Pという、傑出した青年を世に送り出すためのコンテストを開催しています。2021年には405件のエントリーを頂き、その規模を拡大すると共に、社会的に高い評価を得ることもできています。

TOY Pにエントリーする青年は、そのような社会環境の中でも、リスクを取り、夢を実現させようとする若き起業家等のトップランナーです。私たちがそのような青年と接点をもつことは、社会や多くのJCメンバーに成功モデルを広げることにもつながっています。さらに、長年の開催によって、若き起業家の人財バンクとして情報が蓄積されており、JC運動における力あるパートナーとして協働することも可能です。

しかし、今の日本のスタートアップ企業数は、先進7カ国の中で最下位となっており、若い起業家を中心とした青年を世に送り出す、この装置の社会的役割は、相対的に大きなものになっていると言えます。

一方、若者が次々に起業し、スタートアップが日本社会を牽引するような規模で拡大するためには、もうひとつ踏み込んだスタートアップ支援や、支援策を生み出し続ける装置の開発が必要です。

TOY Pのコンテストを開催する目的が、社会をリードできる若者を発掘・育成することにあるのだとすれば、コンテストの開催に加え、社会の潮流をつくる挑戦も可能ではないでしょうか。

【世界に幸せを生み出し続ける装置をつくる】

<自由と民主主義の連帯>

世界の民主主義は、今揺らいでいます。

昨年、香港では、多くの学生が民主主義を守るために立ち上がりました。しかし、それでも民主主義を守ることはできませんでした。ミャンマーでは、選挙に不正があるとして、軍の力によって選挙結果が捻じ曲げられました。アメリカでもいまだに不正選挙の疑いの火種がくすぶっています。また、欧州では、思想が極端に偏った政党の台頭が見られます。

スウェーデンの調査機関V-D e mによると、民主主義を標榜する国や地域に住む人口は世界の中で3分の1でしかなく、他の3分の2は権威主義や独裁主義などの非民主主義に統治されています。つまり、民主主義は少数派にあるといえるでしょう。

しかし、私たちは、自由と民主主義が普遍的価値として大切であることを知っています。自由に発言でき、好きな人に投票ができ、命が権力の気分次第で奪われないことは、絶対に守るべき価値です。しかし、自由に考え、自由に会いたい人に会えることは、世界では少数派なのです。

現在、国家間における政治的対立の緊張の度が増していると言わざるを得ません。しかも、このような政治状況を打開する術は、残念ながら、今のところ見当たりません。自由と民主主義は、先人たちの多くの犠牲の上に成り立っています。そして私たちメンバーは、J C I C r e e dにおいて法による支配を尊ぶように、この価値を信じています。そんな状況だからこそ、私たちはJ Cのネットワークを駆使し、青年経済人としての交流を一層深くし、政治状況を超える民間の交流を通して、社会の流れを変えていく努力をしていかなければなりません。

国家をつくっているのは人間です。人間を形づくっているのは言葉です。言葉によって、人間をより良い方向へ進め、そして国家の関係を改善するのです。

<青年の対話によって相互理解を深める>

私は、J Cの理念と、これまで先達が築き上げたリソースを用い、近隣諸国との関係性をより進化させるための、対話の場が必要だと考えています。

私たち日本の青年会議所は、長年に渡り、東アジア各国の青年会議所と民間外交を重ね、対話を続けてきました。その結果、韓国の青年会議所とは、両国間の姉妹J C締結数が96にも及び、国家のみならず、ローカルのつながりも強固なものとなっています。また、2006年には、J C I世界会議ソウル大会において、恒久的世界平和の実現を目指すJ C Iの理念に則り、両国相互のメンバーが、真の平和構築に向け永久に協働していくことを誓った「日韓平和推進協働宣言」を表明しています。

2022年、JCIアジア太平洋地域会議（ASPAC）が日本の堺高石で開催されます。これを好機と捉え、国家青年会議所として大会の成功を支援すると共に、JCI Creedで謳う「国家の主権を超越した同胞愛」によって結集するJCIのメンバーとして、青年による対話の力をより確かなものにするための場をつくりたいと考えています。

他方、世界第二位の経済・軍事大国となった中国との民間外交も引き続き推し進めていかなければなりません。今、「米中冷戦」と言われる両国の覇権争いに世界中が巻き込まれ、それは政治や経済に大きな影響を及ぼしています。日本にとって、中国は最大の貿易相手国であり、また、日系企業の海外拠点数も中国が最も多く、経済関係は一層緊密になっており、政治・経済共に、中国との良好な関係構築の重要性が増しています。

日本とロシアにおいては、旧ソ連が1956年に日ソ共同宣言で戦争状態を終結、国交を回復させましたが、我が国固有の領土である北方四島が不当に占拠され続けているため、いまだ平和条約が締結されていません。日本は粘り強く返還交渉を継続することが必要ですが、ロシアは、2014年にウクライナ南部のクリミア半島を併合する等、領土拡大への野心を隠しておらず、解決への道りは決して平坦では無いでしょう。しかし、同じ極東にある国同士、経済を軸とし、良好な関係を築く必要性があることは疑いようがありません。

そのような中においても、日本青年会議所は、1970年に初めて北方領土視察団を派遣、また、1985年に公式訪中団を派遣して以来、長年に渡って、中露両国と相互理解を深める、民間外交の太く強いパイプを守り抜いてきました。これは決して容易なことではありません。東アジアの発展と繁栄のために、このパイプをさらに強く太く、有意義なものへ進化させるために努力していきましょう。

<新たな貢献の形を模索する>

私たちが推進するSMILE by WATERは、過去5年間に渡り、アジア各国への支援を通じSDGs Goal 6「安全な水とトイレを世界中に」の達成に貢献してきました。

それは、単に物資等の支援に留まらず、水に関わる世界の課題を持続的な形で解決しようと挑戦した結果、事業そのものがJCの手を離れても、現地の方々が当事者意識をもち、自らの手でその仕組みを継続・発展させているプロジェクトもあります。

この中期に渡る各国での支援の在り方を、時間が経過した今こそ検証し、世界の青年会議所をリードする国家青年会議所として、新しい持続可能な支援体制を構築する必要があるのではないのでしょうか。

「青年会議所が日本一のSDGs推進団体になる」との宣言を総会決議した私たちのシンボリックな運動として、より一層進化させていきましょう。

【最後に】

まちをより良くすることは決して簡単なことではありません。あなたがどんなにまちを良くしたいと願っても、行動を起こさなければ変わることはありません。誰かが考え、具体的に実行したことだけが社会を変えるのです。

知識は、あなたの力になります。

装置は、まちをより良くし続けます。

そして、愛は、人々をつなぎます。

こんなにも尊い運動ができるのは、JCメンバーである、あなただけです。

新しいことに挑戦する時、失敗を恐れる心が芽生えるかもしれません。しかし、前向きに挑戦する中で生まれた失敗は、次の「成功」のための貴重な材料となります。例え、あなたがJCで失敗したとしても、次の世代のメンバーがそれを教訓とし、きっと成功へとつなげてくれるでしょう。

さあ、昨日までのあなたを超えましょう。

できっこないを恐れず、新しいJC運動と一緒に挑戦しましょう。

あなたの一歩が、あなたのまちになります。

大丈夫です。

あなたなら、必ずできます。

公益社団法人 日本青年会議所 九州地区協議会

2022年度 会長意見書（参考資料）

一般社団法人 宮崎青年会議所
川越 英和

【はじめに】

私たちは、何のために、誰のために青年会議所活動をしているのでしょうか。2011年、私は61名の同志と共に宮崎青年会議所の一員になりました。私は青年会議所に入る前、「宮崎が発展し、便利な都市になってほしい」そう思っていました。それは、「私が」がやるという主観的なものではなく、「誰かが」やってくれるという客観的なものでした。誰かが何とかしてくれるだろう、そう思っていた私は、青年会議所という場所がすごく新鮮だったのを今でも覚えています。同志の中には、二代目、三代目の経営者や自分の力で創業した経営者、会社で未来を有望視されている会社員など様々な立場の人が在籍しており、毎日が刺激の連続でした。先輩諸氏の方々から多くを学び、同期との友情を育み、そして私たちが住み暮らす地域が少しでも良くなるよう運動を共に展開してまいりました。しかしながら2020年、突如として世界を襲った新型コロナウイルス感染症は、たった数ヶ月のうちに世界各国に感染が広がり、社会的、経済的に甚大な影響を及ぼし、私たちの生活や社会規範をも一変させました。新型コロナウイルスの波によっての経済活動の再開と自粛の繰り返しで国民、社会経済が疲弊してきており、青年会議所活動においても立案しても実施できない、変更を余儀なくされるなど例外ではありません。

「ニューノーマル」この言葉が用いられはじめたのは、世界中にネットが普及しはじめた2000年代初頭であり、第2のニューノーマルは2009年のリーマンショック後、痛手を負ったことにより人々の意識は大きく変わり、資本主義社会から持続可能な社会への変革が進みました。そして2020年、新型コロナウイルス感染症が世界中へ拡大したことにより、第3のニューノーマル時代が到来し、人との接触機会を減らすことやソーシャルディスタンスを保つことなど、生活様式の大きな変容が求められています。

青年会議所運動の始まりとされる、1949年9月3日東京青年商工会議所設立総会で採択された「青年会議所設立趣意書」の冒頭にはこう書かれています。

「新日本の再建は我々青年の仕事である」

こんな時代だからこそ、今一度原点に立ち戻り、我々の使命を全うするために私たち自ら変化していこうではありませんか。

【九州地区協議会の意義】

時代が変わっていく中においても不変なことは、「人と人が支えあい、繋がることの大切さ」です。前述の東京青年商工会議所の設立以降、全国各地で青年会議所が設立していく中で1951年、各地青年会議所の連絡調整機関として日本青年会議所が設立されました。九州地区内においても1951年に九州で最初の青年会議所が設立されたのをきっかけに九州各地で青年会議所が設立され、1953年、日本青年会議所と九州地区内の会員会議所の橋渡しとして発足したのが九州地区協議会になります。九州地区協議会の意義とは、九州地区内のJAYCEE、LOM、ブロック協議会それぞれ連携することで、各地域における問題・課題を解決していく、また九州ブランドを力強く全国に発信していくことだと考えます。2022年の九州地区協議会は、「九州連携」というキーワードを軸に事業、運動を展開してまいります。

【九州連携によるサステナブルツーリズム】

今後、日本はより一層高齢化と少子化が進み、生産年齢人口が急速に減速すると言われており、九州においても多くの地域でコミュニティが維持できなくなり、これまで長い間守り続けていた日本の自然、文化、人々の暮らしが危機に直面しています。また、コロナ禍において人々の価値観が大きく変容する中で、旅行に対しても混雑を避けて自然やアウトドア体験を求める傾向や、受け入れ地域の社会や環境に配慮しようとする動きが加速していることが明らかになっています。ポストコロナの時代の到来を見据え、旅行者から選ばれる観光地となるためにはサステナブルツーリズムに対する意識を高めていく必要があります。温暖な気候と雄大な自然を有する九州において大きな可能性を秘めていると私は思っております。そこで、九州地区協議会としてサステナブルツーリズムの考え方を共感してもらえるモデル地区を選定し、検証、発信することでこれからも持続可能な九州の実現に向けて取り組んでまいります。

【九州連携によるDX推進】

現在、あらゆる産業で新規参入者が現れ、次々と新たな製品やサービス、ビジネスモデルが生まれる時代です。今後、企業や行政にとって経済戦略や業務効率化を図るうえで必ず必要とされるものはDX（デジタルトランスフォーメーション）であり、企業の競争力向上や既存システムの老朽化対策、非常時のBCP（事業継続計画）対策などにおいてDXの推進が不可欠だと考えられております。DXとは、「ITの活用を通じて、ビジネスモデルや組織を改革すること」を意味し、経営者の戦略的思考、いわゆるイノベーション的発想が必要になります。しかしながら、経済産業省の「DXレポート」によると、多くの企業がDX推進の必要性は理解しているものの、実際はビジネス変革に繋がっていないという現状があります。また、近年、非接触配送やオンラインショッピング、音楽・動画などのサブスクリプション化などが進み、個人、消費者のデジタルリテラシーが向上し、

デジタル化されていないサービスやビジネスが自然淘汰される時代になりつつあります。私たちの青年会議所活動の根幹は私たち自身の企業であり、自社の企業が継続、発展することで青年会議所活動がおこなえていることを忘れてはなりません。大都市部においてはIT展示会等の開催やセミナーが頻繁に開催されていますが、地方都市においては情報弱者になりがちです。そこで、九州地区協議会としてDXに関するセミナーを実施し意識醸成を図るとともに、IT展示会等の誘致による直接最先端技術に触れてもらえる機会の創出、またブロック協議会と連携し今後増えてくると予想される行政へのDX推進を加速するべく働きかけをしてまいります。

【九州連携による九州強靱化】

九州地区協議会が1953年に設立されたその年の6月25日から29日にかけて、北部九州を猛烈な豪雨が襲いました。福岡県、佐賀県、熊本県、大分県を中心に死者・行方不明者1,001名、浸水家屋45万棟、被災者数100万人にも及び、九州北部を流れる河川はほぼすべてが氾濫し、流域に戦後最悪となる水害を引き起こしました。当時、ボランティアという言葉もない時代に九州地区協議会の同士が立ち上がり対応にあたったとされています。それから1957年の諫早豪雨、1991年の雲仙岳噴火、2016年の熊本地震、2020年の令和2年7月豪雨など九州地方は全国的にも台風や集中豪雨による水害、土砂災害など自然災害の多い地域となっており、近年においても異常気象に伴う災害が多発しています。また、昭和東南海地震、昭和南海地震が発災してから70年近くが経過しており、今後30年以内に、約80%の確率で発生すると言われていた南海トラフ巨大地震は太平洋沿岸の広い地域に10mを超える大津波の襲来が想定されており、太平洋側に面している大分県、宮崎県、鹿児島県をはじめ九州、全国的に大きな懸念事項となっています。国、地方公共団体をはじめ、我々九州地区協議会としてもそれぞれの立場で、建物の耐震化、ハザードマップの整備等の推進や各地域の行政や関係事業団体との自治体間連携を推進し、ハード・ソフト両面からの総合的な防災対策を推進してまいります。

また、九州強靱化、防災・減災において重要な役割を果たす1つとしてインフラ整備が挙げられます。九州は北海道、東北、中国、四国の4地方と比較してみると、太平洋側、瀬戸内海側に人口が集中してベルト地帯を形成している4地方に比べ、九州各地に人口40～50万人規模の都市が存在し、中核都市を形成して独自の経済圏を確立しておりバランスの取れた人口重心を有しています。さらに、九州の経済規模は、人口、面積、GDPにおいてオランダと同等といわれていますが、経済活動を支える高速道路網の整備はオランダの4割程度しか進んでいない現状があります。未だにミッシングリンクが存在する九州において、九州中央自動車道や東九州自動車道の全面開通の早期実現に向けて経済流通、防災・減災の観点からも九州地区協議会として引き続き取り組んでまいります。

【九州連携による九州ブランディング】

それぞれの独立した魅力を有する九州において重要となってくるのが九州全体を見渡したブランディングです。2022年秋には西九州新幹線の開業も予定され、既存の九州新幹線と連携することで地域市民にとっての生活利便性の向上や中国地区、関西地区との更なる交流拡大も期待できます。また、地域のブランド価値向上と九州全体の更なる発展を望むうえで必要となってくるのが、福岡、大分、宮崎、鹿児島を結ぶ東九州新幹線です。現在の基本計画路線から整備計画路線へ格上げが早期実現できるよう国に対して働きかけをしてまいります。さらに、2022年は第71回全国大会大分大会が一般社団法人大分青年会議所を主管青年会議所とし開催されます。全国大会は1954年の第1回全国会員大会名古屋大会から途切れることなく開催され、日本青年会議所の1年間の運動の検証と次年度への継承の場として開催される青年会議所最大の大会です。主管地域である大分は、全国的にも有名な温泉地が多く、源泉数・湧出量が日本一であり「おんせん県」とも呼ばれています。また、古くからわが国における海外との交流の重要な玄関口の一つであり、南蛮文化を全国のどこよりも早く取り入れ、医療、音楽などの自分たちの文化に取り込んできた地域であります。全国大会大分大会が開催される時期には、新型コロナウイルスへのワクチン接種も進み大幅な行動制限の解除も期待でき、主管青年会議所にとっては全国の会員に対し地域の魅力を最大限発信できる絶好の機会となります。そこで、九州地区協議会として大会支援をおこない、全国に対して大分、九州の魅力を広く伝播していきます。

【九州連携による組織運営】

九州地区協議会は7つのブロック協議会、78会員会議所から構成され、約3,000名のJAYCEEが在籍しており、10地区の会員数の約10分の1が九州地区内の会員であり、ここ近年は全国の会員数と同じ比例値で推移しています。会員数の減少は全国的な問題でもありますが、この九州地区内においても2018年から比較すると、約500名も会員が減少しており1LOMあたりの平均会員数もたった3年間で約45名から約39名となっています。会員数が減少していくと地域に与えるインパクトが限定されるほか、会員数の少ないLOMが存続の危機に瀕するほか、比較的大きな会員が在籍しているLOMに関しても会員減少が進むと固定費を下げなければ事業費に回せる費用が減少するなど様々な問題が生じてきます。また九州地区内の会員会議所は全国と比較しても退会率の高さが問題となっており、会員の拡大と同時に退会率の減少、所謂、会員育成に取り組んでいく必要があります。まずは、各ブロック協議会と連携し、九州地区内78LOMの現状をデータ化、分析をすることで、それぞれのLOMに合わせた会員拡大、会員育成に取り組んでまいります。

また、昨今の第3のニューノーマルな時代に合わせて、ICTを活用したコミュニケーションが急速に進んでいます。今までの時代は、現地での開催が基本であり、他地域より

交通網が脆弱である九州は移動にかける時間が多く効率的ではない現状があります。九州地区協議会は2019年より先駆けてWEB会議を導入してまいりましたが、今後も、青年会議所活動で対面でのコミュニケーションの大切さを体感してきた我々だからこそ、現地での開催とWEBでの開催を使い分け、効率的な組織運営に努めてまいります。

【さいごに】

私は鹿児島大学を卒業し、世間を知ることもなく自社に就職しました。理想論ばかりを語り、効率化だけを追い求めていた傲慢な人間であったと思います。そんな私を鍛えなおしてくれたのは、間違いなく青年会議所という学び舎であり、様々な経験や人と出会う中で、知識、見識が広がり自己成長へと繋がっています。私たちは入会した動機は様々であっても、JCの三信条を掲げ、愛する家族のため、愛する会社のため、愛する地域のために、本気で日々活動を続けています。私たちに出来ることは、長い人生においては小さな変化かもしれません。しかしながら、この小さな変化を継続してきたからこそ、70年以上たった現在においても青年会議所は頼られる存在であり続けているのだと思います。私にとって最終年度のJC生活。今まで先輩方から頂いてきた御恩を、今度は私が恩送りとして持続可能な九州の発展と九州地区協議会の礎になるよう尽力してまいります。

愛に満ち溢れる行動による幸せを 生み出し続ける持続可能な福岡の実現

福岡ブロック協議会 会長 眞弓 祐太

1 九州最大の人口を誇り、九州の玄関口として優れたインフラを有している福岡は、主に
2 東南アジアなどの観光客の増加により、インバウンド消費の拡大など大きな経済発展を遂
3 げています。2020年から新型コロナウイルスの世界的蔓延により、観光産業はもちろ
4 んのこと経済に大きなダメージを与え続けている状況下ですが、多くの魅力を兼ね備えた
5 福岡の特性を活かした新たな視点から、持続可能な福岡の実現につなげる必要があります。
6 まずは、自らが率先して行動する人材になるために、第40期福岡ブロックアカデミー
7 において時代に即した事業構築を行うことで、即戦力になるリーダーへと育成します。そ
8 して、多様性のある組織構築を実現するために、県内のLOM間での情報共有する場を設
9 けるとともに女性や若年層に向けてのセミナーを開催することで、会員拡大の支援へとつ
10 なげます。さらに、新型コロナウイルスからの再興し活力ある福岡を実現するために、福
11 岡県と連携し地域経済のビジョンを推進することで、新たな視点からインバウンドビジネ
12 スに対しての可能性を模索します。また、福岡の活性化を図り効果的に福岡の魅力を発信
13 するために、県内様々なカウンターパートと連携し、福岡ブロック大会を開催することで、
14 地域の新たな可能性を生み出します。そして、次世代へと引き継げる社会を実現するた
15 めに、選挙における各種討論会の開催支援や県下での災害時に連携強化を行うことで、当事
16 者意識を醸成する機会を提供します。さらに、福岡ブロック協議会の運動を幅広く発信す
17 るために、JCブランド価値向上事業を実施することで、さらなる発信力を強化します。
18 高い志をもち地域の課題解決のために創り出す運動がより効果的に県民へと伝播され、
19 JAYCEEとして地域に必要とされるリーダーへと導きだすという好循環を生み出し、
20 新型コロナウイルスからの再興へとつながり愛に満ち溢れる持続可能な福岡を実現します。

21

22 <事業計画>

- 23 1. 自らが率先して行動できるリーダーの育成 第40期福岡ブロックアカデミーの開校
24 【プロ連】
25 2. 福岡県との連携によりLOMへの情報連携
26 3. 第50回福岡ブロック大会つくし大会の開催
27 4. 理念教育システムの再構築

1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0

- 28 5. 行動化のための良質な情報の共有
- 29 6. 多様性のある組織の確立
- 30 7. LOMがつくるまちの中長期ビジョン策定支援とフォローアップ【プロ連】
- 31 8. 各選における投票率向上を目指した事業の実施【地区連】
- 32 9. 広報活動によるJCブランド価値向上事業を実施
- 33 10. 災害連携構築の実施
- 34 11. FUKUOKAコンファレンス2022の開催